

琉球大学学術リポジトリ

沖縄関係 協定調印に関する反響、意見(2) (沖縄自治体決議、団体個人意見)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43570

決議、要請、意見

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

大臣秘書官

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

条約課長 安全保障課長

216 降参 8/25

沖縄返還協定に対する地方公共団体の決議リスト
(返還協定署名後)

46. 8. 12 訓
北米第一課

公信日付 公信番号	公信宛先	地方公共団体名	摘要	備考
6月11日	愛知大臣	東京都清瀬市議会	協賛対	
16日	"	" 豊島区議会	"	
19日	"	" 坪井市議会	"	
28日	"	" 小倉井市議会	"	
21日	"	北海道ノドク市議会	"	
30日	"	東京都調布市議会	"	
7月9日	福田大臣	" 東大和市議会	"	
15日	"	京都市宇治市議会	"	
22日	"	京都市議会	"	
6月18日	"	琉球政府立法院	決議(賛成)	立法院議決 72114
8月20日	福田大臣	沖縄県議会	沖縄復帰対策	

沖縄返還協定に関する意見書の用紙

46. 6. 14
北米1

清瀬市議会議長 増田直夫より、内閣総理大臣及び外務大臣に対し、本件に関する6月10日付意見書を提出されたので、用紙に供します。

自地
自地
自地



アメリカ局長
参事官
北米科課長

法
中
之

清議発第165号

昭和46年6月11日

外務大臣殿

清瀬市議会議長

増田直夫



沖縄返還協定に関する意見書の送付

について

要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連調整
調査
カナダ
局庶務

このことについて、昭和46年6月10日当市議会本会議で決議が行なわれたので、別紙のとおり送付いたします。



沖繩返還協定に関する意見書

沖繩の返還協定は日米両国政府間で準備がととのい、来る十七日に調印されることになりました。しかしこの協定内容は、日本国民が熱望する「核も基地もない全面返還」とはほど遠いものです。協定は安保条約を実質的に改悪した、日米共同声明の内容を条約として固定化したものです。懸案問題とされていたF3対潜しよう戒機の移駐は那覇空港の「全面返還」を意味するものではなく、また「核撤去」の点検措置が講じられておらず、対米請求権を放棄するような屈辱的なものであります。謀略放送局（VOA・アメリカの声）もそつくり五年間も残したままにしてあります。このように返還協定は日本の主権と平和と安全をおびやかす屈辱条約であると云はざるをえません。もつと国会の場で内容をじゆうぶん審議をつくし、沖縄県民をはじめ、日本国民がのぞむ全面返還の協定にするよう要望します。

以上地方自治法第九十九条第二項により意見書を提出いたします。

昭和四十六年六月十日

清瀬市議会議長

増

田

直



内閣総理大臣
外務大臣 宛

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

四六豊議発第二八九号
昭和四十六年六月十六日

東京都豊島区議会

議長 河村 孝信



外務大臣
愛知 揆一殿

意見書の提出について

六月十五日の本区議会定例会において、左記の意見書を議決しましたので、地方自治法第九十九条第二項により提出いたします。

記

一 沖繩協定に関する意見書

東京都豊島区役所

秘書
総務
沖電
渉外
漁青
航空
電力
経済
調査
力士
庶務



沖縄協定に関する意見書

沖繩協定に関する意見書

沖繩県は戦後二十五有余年にわたって、アメリカの全面占領の下で苦しんできました。この状態を打破するために、百万沖繩県民の熱烈な祖国復帰の運動が進められ、同時に本土国民の強い連帯が示されてきました。この情勢下において、アメリカ政府と日本政府はいわゆる「沖繩返還協定」なる協約を締結しようとしております。

しかしながら、国会審議の過程で明らかにされた範囲でも、この協定がアメリカの沖繩基地を存続させるなど、沖繩県民はじめ本土国民にとって、期待に遠いものであります。

豊島区議会は三十五万区民を代表して、少なくとも左記事項を協定の中で明確にすべきであると考え、政府に対し協定内容の再考を要望するものであります。

要記

- 一 核兵器の撤去は協定の中で明文化すること。
 - 二 米軍基地は全面撤去すること。
 - 三 アメリカ資産の買取りは拒否すること。
 - 四 沖繩県民の米軍による被害はアメリカ政府の責任によって、正当に賠償すること。
- 右 地方自治法第九十九条第二項により意見書を提出いたします。

大田 米作

アメリカ局長

参事官

北米才一課長

平議第 137 号

昭和46年6月19日

外務大臣 愛知 撥一 殿

小平市議会議長 原

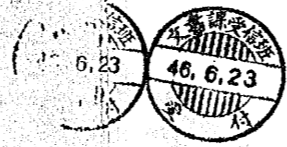
信四郎



核も基地も毒ガスもない沖縄
全面返還の実現に関する意見
書の提出について

昭和46年6月小平市議会定例会において、6月18
日別紙意見書を可決したから、地方自治法第99条第2
項の規定により提出いたします。

要
首席事務官
総務
渉外
漁業
科学協力
建設
調査
力大
局庶務



1679

不取送

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

小議発第 170 号
昭和46年6月28日

外務大臣
受知 揆一殿

小金井市議会議長
寺本正
東京都小金井市議会議長

沖縄の真の全面返還を要求する決議について

このことについて、本市議会は昭和46年第2回定例会において、別紙のとおり決議いたしました。

つきましては、これが趣旨を十分参酌いただきまして、その実現方について特段のご配慮とご尽力を賜わりますようお願いいたします。

要処理
首加事務官
総務
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力サ夕
局庶務



東京都小金井市役所

沖縄の真の全面返還を要求する決議

政府は、本日アメリカ政府と「琉球諸島および大東諸島に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に調印しようとしている。

施政権返還は、戦後26年間、米軍の占領下にあつて、沖縄県民はもとより、日本国民全体の願いである。しかし、いま政府のすすめている協定では、現在沖縄にある米軍の基地も、基地に伴う米軍のばく大な特権も、電波法に違反するV・O・Aも、ほとんどそのままのこされ核兵器や核基地、毒ガスの撤去さえなんの保障も与えられていない現状である。さらに最近、沖縄から台湾までの米軍の専用海底ケーブルがひそかに敷設されている事実も明らかになつたのにもかかわらず、その対処もなされていないのである。また長い占領期間の沖縄県民の被害について、政府はいつさいの賠償権を放棄しようとしている。

横田、府中など重要な米軍基地をかかえた三多摩住民は、基地によるさまざまな害悪もよく知っており、基地の撤去を強く望んでいる。

沖縄返還協定が、現状のままで調印されれば、「核も基地もない平和な沖縄の復帰」という沖縄県民の願いにこたえ、日本国民の平和と安全をまもる保障にはならないものである。

「協定に」、核兵器も毒ガスもない、米軍基地の全面撤去、米軍

による被害住民の賠償などをもりこみ、国民の納得のいく全面返還を強く要求する。

以上決議する。

小金井市議会

大分県知事
新

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

夕張市議第 17 号
昭和 46 年 6 月 21 日

外務大臣
愛知 桃一 殿

夕張市議会議長
岡山 碧



手
印
6/28
33

決議案の送付について

本市議会において別紙のとおり決議いたしましたので、
よろしくお取り計らい下さいますようお願い申し上げます。

以上

要処理
首席参事官
秘書
参事官
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



1699

「別紙」

沖縄返還協定に対する反対決議

沖縄返還協定は、去る6月17日日米両国政府で同時に調印された。

返還協定の内容は、沖縄県民はもちろん、すべての国民がかねてから望んできた「核も基地もない平和な沖縄としての即時返還」とはほど遠いものであり、県民の対米請求権は事実上放棄され、核の撤去は明記されず、基地及び特殊部隊の撤去についても「本土なみ」とは言い難く、総じて、対米追従の極めて屈辱的なものである。

さらにこの協定は、日本が極東の防衛を分担することの約束を懸念させる1969年11月の日米共同声明の条約化であり、日米安保条約の実質的改悪となるもので、「本土の沖縄化」への危険を強めるものであって、平和と国民主権と基本的人権を高く掲げる日本国憲法下への真の復帰をはかるものではなく、また沖縄県民並びに国民の期待に大きく違背するものであって、その調印に強く抗議するものである。

政府は、いわれのない従属を強いられながら、耐え難い苦難を経てきた沖縄県民が、復帰後に再び差別と従属の歴史を繰り返すことなく、また施政権返還と引きかえに沖縄を含む日本全土を、危険な段階に引き込むことのないよう、直ちに本協定を廃棄し、一切の核兵器、毒ガス撤去の明記、攻撃用兵器の撤去と特殊部隊の撤退、対米請求権の留保、基地の撤去を内容とする核も基地もない沖縄を偽りなく実現する協定とす

るよう、強く要求するものである。

上記決議する。

昭和46年6月19日

夕張市議会

スズキ 昭一 宛
W



アメリカ局長
参事官
北米第一課長

送
中
支
も

調議発第 625 号
昭和46年6月30日

外務大臣
愛知揆一 殿

調布市議会議長
熊沢 寛

日米両政府による沖繩協定の調印に
抗議する決議について

調布市議会において、別紙のとおり決議いたしましたの
で、普処方願い上げます。

改訂
庶務
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調査
調査
力十分
局庶務



日米両政府による沖縄協定の調印に抗議する決議

—
○
○
.
○
○

日米両政府による沖縄協定の調印に抗議する決議

佐藤内閣とエクリン政府は17日、沖縄に関する日米協定に調印した。

敗戦と同時に米占領軍の手で本土から切り離され、さらに1951年のサンフランシスコ「平和」条約第3条によって軍事的、植民地的占領下におかれてきた沖縄県を日本に返還することはあまりにも当然のことである。

返還される沖縄が、軍事占領終結にあたっての国際法上の原則である「原状回復の原則」に基づき、全占領軍の撤退と全米軍基地の撤去、占領期間中の県民損害の完全な賠償が行なわれるべきであることはいうまでもない。

しかるに、今回の佐藤・エクリン沖縄協定による施政権「返還」は、核基地も含む沖縄米軍基地の現状をほとんどそのまま固定化し、日本国民の賠償請求権をすべて放棄するなど、侵略的、屈辱的な内容のものである。

私たちは、このような協定の調印に対して、エクリン政府と佐藤自民党政府に断固として、抗議し、「核も基地もない」沖縄返還を強く要求するものである。

以上決議する。

昭和46年6月29日

調布市



アメリカ局長
参事官
北米第一課長

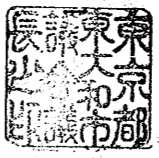
大議発第三十一号

昭和四十六年七月九日

B
7/20

福田 勉 殿

東京都東大和市議会
議長 川 鍋 恵



001848

意見書の送付について

地方自治法第九十九条第二項の規定により、左記意見書を別紙のとおり提出します。よろしくご配慮賜わりますようお願い申し上げます。

一 沖縄返還に関する意見書

記

沖縄返還に関する意見書

沖縄返還協定は、平和と安全、核も基地も毒ガスもない、沖縄の全面返還、沖縄県民の生活が保障され、本当に平和で豊かな沖縄返還を願う日本国民すべての期待にほど遠いものであることを確認し、沖縄県民をはじめとする日本国民が真に望む全面返還の協定とするよう強く要望する。

以上、地方自治法第九十九条第二項の規定により意見書を提出する。

昭和四十六年七月三日

東京都東大和市議会
議長 川 鍋 恵



外務大臣

福田 勉 殿

大正市長
神保町



アメリカ局長
参事官
北米第一課長

米得
9000
6.7.21

外務大臣
福田赳夫 殿

宇治市議会議員 飛田 保

宇治市議会
議長
長

沖縄返還協定批准反対決議の送付について

本市議会は、6月定例会市議会において、沖縄返還協定批准に関し別紙のとおり決議したので決議文を送付しますから、よろしくお取計らい願います。

受取
事務官
総務
中
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局庶務



宇治市議会事務局 1977

宇治市
7/29
34

沖縄返還協定批准反対決議

沖縄返還協定は、去る6月17日参議院選挙の最中に、沖縄県民の意志を無視して調印され、7月14日から初まる第66臨時国会で批准に向つて論議される。

沖縄100万県民は、戦後26年間米軍の異民族統治を受け、日本国民でありながら、差別支配を受けてきたことから、1日も早く無条件祖国復帰を願い永い間要求しつづけてきた。

しかしながら、返還協定の内容は

1. 日米安保条約が、そのまま沖縄に適用されることになつてい
るが、これはむしろ本土の沖縄化であり、しかも核ぬきが明
記されず、米軍基地は地位協定によつて日本が米軍に提供す
ることになり、米軍の駐留、行動を認めることであり、この
ことは、69年11月の日米共同声明^明に明らかなように、沖
縄の木軍基地は、太平洋防^防のナメ石の機能を防げないこ
との保障の何ものでもない。
2. 沖縄返還に伴う米軍負担分、具体的には米資産の引継ぎ、1
億7500万ドル労務者関係7500万ドルその他核撤去費
7000万ドル計3億2000万ドル(1,152億円)を
5年分限で米軍に支払う、また、VOA(アメリカの声)放

送の5年間暫定存続を認め、心理作戦の特殊部隊、SR
71戦略スパイ偵察機を含め、自衛隊6,800人の派
遣も内定、基地機能と4次防を含め強化の返還である。

このように、返還協定調印は、沖縄県民の無条件祖国復帰
の意志が反映されず、米軍のいなるの返還である。

何んとしても、大太平洋戦争の最大の犠牲を受け、4分の1世
紀を異民族の差別を受けた沖縄県民は、いまこそ日本の平和
憲法のもとに、祖国復帰する以上平和の島として、核も毒ガ
スも基地もない、全面無条件返還以外にないことを再確認し
佐藤政府に対し、批准反対を申し入れることを決議する。

昭和46年7月15日

宇治市議会

大臣秘書長
外務大臣
福田 赳夫

アメリカ局長
参事官

北米第一課長
市会 第 221 号
昭和 46 年 7 月 22 日

自決
殿 米田 隆

京都市会議長
江 羅 寿



意見書の進達について

7月22日の市会本会議において下記の意見書を別紙の通り議決いたしましたので、よろしくお取計い下さるようお願いいたします。

記

- 自決
- 外務
- 沖繩
- 渉外
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 経路調整
- 調査
- カナダ
- 局

日米両政府の沖繩協定に反対し沖繩の真の全面返還協定を要求する意見書

日中国交回復促進に関する意見書



46. 7. 26
1975

宇井 洋一 氏 存
7/29

日米両政府の沖縄協定に反対し沖縄の
真の全面返還協定を要求する意見書

1

○

○

○

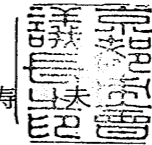
10

昭和46年7月22日

外務大臣
福田 赳夫 殿

京都市会議長

江 羅 寿



日米両政府の沖縄協定に反対し沖縄の真の全面返還
協定を要求する意見書

沖縄県民をはじめ広範な国民が、即時無条件、全面返還の名の下に、「核も基地もない平和な沖縄の返還」を要求してきたにもかかわらず、佐藤内閣と米国政府とが調印した返還協定は、「核かくし 有事核持ち込み 自由出撃」に道を開ききわめて危険な内容を持つものである。

しかもこれは26年間にわたる米軍の占領支配の下で、沖縄県民が受けた膨大な被害に対する請求権の放棄と、「施政権」の買い取りまで決めるなど、きわめて屈辱的な内容を日本国民に押しつけようとするものである。

われわれは、こうした屈辱的な返還ではなく日本の真の平和・中立・安全のために、また沖縄県民の生きる権利のために、核も基地も毒ガスも取り払い、県民の被害を完全に補償させる真の全面返還協定の締結を強く要求するものである。

地方自治法第99条第2項の規定により、この意見書を提出
する。

日中国交回復促進に関する意見書

昭和46年7月22日

外務大臣

福田赳夫 殿

京都市会議長

江 羅



日中国交回復促進に関する意見書

中国をめぐる世界の情勢は中国の承認，国連加入の問題を中心に，中国の国際社会への復帰という方向に動きつつある。一方国内においても日中復交の国民的要望が高まりつつあり，さらに米大統領の訪中声明によつて一段と活発化した。しかしわが国の現状は政治，外交上，中華民国政府との間に平和条約が締結されている現在，国際的に微妙な立場にあり，したがつて隣邦の中国との間にはいまだに終戦処理も行なわれておらず，一部の交流を除いては国交は全く断絶の状態にある。

このことはわが国の平和と発展にとって，極めて遺憾なことである。

よつて政府は日中間の問題処理に意を注ぐとともに，相互に干渉することなく，衆知を集めて，正常な国交回復を固めるよう積極的な努力をすべきである。

地方自治法第99条第2項の規定により、この意見書を提出
する。

北米才一課長
九議第 19 号
昭和 46 年 8 月 2 日

外務大臣
福田 赳 夫 殿
真中 之

九州地方各県議会議長会
会長 長崎県議会議長 林 田 作之進



要望書の提出について

昭和 46 年 7 月 20 日九州地方各県議会議長会において決議し
ました要望書を別添のとおり提出いたしますので、貴省関係下記
要望事項について特段のご高配を賜りますようお願いいたしま
す。

要処理
首席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

記

1. 沖繩の復帰対策について
2. 琉球政府公務員の身分保障について

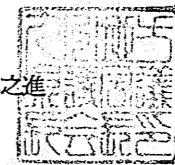
(注) 同文の要望書は
大西政務次官
森 才 裕 次 官
若野みりか石次
にも送付された。



九議第 19 号
昭和 46 年 8 月 2 日

才務事務次官
森 治 樹 殿

九州地方各県議会議長会
会長 長崎県議会議長 林 田 作之進



要望書の提出について

昭和 46 年 7 月 20 日九州地方各県議会議長会において決議し
ました要望書を別添のとおり提出いたしますので、貴省関係下記
要望事項について特段のご高配を賜りますようお願いいたしま
す。

記

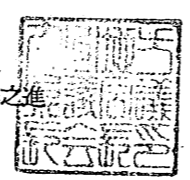
1. 沖繩の復帰対策について
2. 琉球政府公務員の身分保障について

九議第 19 号

昭和46年8月2日

外務政務次官
大西正男 殿

九州地方各県議会議長会
会長 長崎県議会議長 林田作之進



要望書の提出について

昭和46年7月20日九州地方各県議会議長会において決議しました要望書を別添のとおり提出いたしますので、貴府関係下記要望事項について特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

記

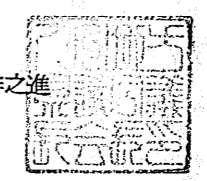
- 1. 沖縄の復帰対策について
- 2. 琉球政府公務員の身分保障について

九議第 19 号

昭和46年8月2日

外務省アメリカ局長
吉野文六 殿

九州地方各県議会議長会
会長 長崎県議会議長 林田作之進



要望書の提出について

昭和46年7月20日九州地方各県議会議長会において決議しました要望書を別添のとおり提出いたしますので、貴府関係下記要望事項について特段のご高配を賜りますようお願いいたします。

記

- 1. 沖縄の復帰対策について
- 2. 琉球政府公務員の身分保障について

要 望 書

昭和46年7月20日決議

九州地方各県議会議長会

目 次

公共駐車場の整備促進について	1
農産物価格安定制度の確立について	2
九州横断自動車道の早期着工について	3
自治医科大学の九州地区内設置について	4
九州新幹線（福岡～佐賀～長崎）の早期建設について	5
離島振興法の恒久法化または期限延長について	6
<u>在日米軍基地関係者に対する救済措置について</u>	<u>7</u>
高速道用地の先行取得事業の起債等について	8
美術館博物館等文化施設建設補助金の増額について	9
有料道路中の谷トンネルの無料開放について	10
東九州新幹線の早期建設について	11
老人医療費の公費負担の早期実現について	12
原油スラッジ等油による海洋汚染防止対策の確立について	13
肉用牛販売に対する所得税及び住民税の免税措置の 延長方について	14
峰越連絡林道の採択基準の緩和について	15
<u>沖縄の復帰対策について</u>	<u>16</u>
<u>琉球政府公務員の身分保障について</u>	<u>17</u>

公共駐車場の整備促進について

最近における自動車の激増は大都市のみならず地方中小都市においても深刻な駐車難を現出し、このため路上駐車のはんらんによる交通渋滞はもとより交通事故をも誘発するなど、社会問題として緊急に解決を要する事態にある。

そのため地方自治体においても都市計画事業に基づく公共駐車場の整備促進に努めているが財政上の隘路から全国的にも殆んど未整備のまま放置されている現状にある。

ついてはこれが解決のため都市計画事業の中で計画された公共駐車場について建設整備を国庫補助対象とすることにより早急な整備がはかられるよう強く要望する。

農産物価格安定制度の確立について

今日わが国の農業は、政府の米生産調整対策の実施と農産物自由化政策の余波を受け、重大転換期に直面し、農家の多くは遊休田畑を青果物の生産に振り向け、あるいは酪農経営に切りかえざるを得なくなっているが、これら青果物や畜産物は、流通体系が整備されていないため、価格の変動が著しく安心して生産にいそしむこともできない状態であり、あらためて価格安定制度の必要を痛感させられる次第である。

よつて、政府はその責任において青果物並びに畜産物の価格を安定させるため、輸送部門の強化と情報伝達組織の充実を図り、もつて流通体系の近代化を急がれるとともに、最低価格保障制度を速やかに実施されるよう強く要望する。

九州横断自動車道の早期着工について

九州横断自動車道については、すでに長崎～日田間の基本計画が決定されたところであるが、九州地方経済の浮揚を図るため本年度内に整備計画を策定するとともに早急に着工されるよう強く要望する。

自治医科大学の九州地区内設置について

医師をはじめとする医療従事者数の絶対的不足は国民生活の上からゆるがせにできないところであり、とくにへき地離島においては由々しい問題であるが、このたびの医師確保対策としての自治医科大学構想はまことに時宜に適した措置といえる。

この第一次建設は諸般の事情により関東地区内に決定されたが、次回建設の自治医科大学については医療に恵まれない多くのへき地離島をかゝっている九州地区に設置されるよう強く要望する。

九州新幹線（福岡～佐賀～長崎）の早期建設について

福岡、佐賀、長崎県の北部九州地域は、近年、産業、経済の進展、工業化、都市化の進行が目ざましく、交通需要の増大は極めて著しいものがある。

さらに本地域は、中国、東南アジア貿易の拠点としての役割を果たしている地域であり、高速交通体系の整備を図ることは、喫緊の急務である。

よって、政府におかれては、現在建設中の岡山～福岡間の山陽新幹線に引き続き、福岡～佐賀～長崎を結ぶ九州新幹線について46年度中に基本計画及び47年度中に整備計画を決定の上、早急に建設に着手されるよう強く要望する。

離島振興法の恒久法化または期限延長について

離島振興法の有効期限は2年を余すのみとなつたが、離島の現状はいまなお強い後進性を有し、そのうえ近年におけるわが国経済の高度成長は本土と離島の格差をますます増大させる傾向にあり、離島が本土の水準に達するには、なお幾多の解決すべき問題をのこしている。

よつて、国におかれては、離島振興法を恒久法とするか、または再度、法の期限延長を図られるよう強く要望する。

在日米軍基地関係者
に対する救済措置

在日米軍基地関係者に対する救済措置について

在日米軍基地の急激な縮小に伴う整理統合は駐留軍従業員はもとより、基地関係者に深刻な打撃を与えている。

よつて政府におかれては、基地関係業者の転業対策についての特別立法措置及び駐留軍従業員の雇用安定対策の強化等基地関係者を救済するための措置をすみやかに講ぜられるよう強く要望する。

高速道用地の先行取得事業の起債等について

高速自動車道はわが国産業経済の基盤となる極めて重要な路線であり、今後ますます高速化長距離化する自動車交通の機能的処理をはかるためには、これが建設を強力に推進する必要がある。

しかるに政府においては46年度以降日本道路公団の高速道用地の国庫債務については4カ年にわたる繰延べ措置を地方公共団体に申し入れているが、このことは地方財政の運営に多大の影響を及ぼすことは論をまたず地方財政窮乏の有力な要因となることは必至である。

よつて国においては地方自治の確立及び財政の効率的な運営のため次の措置をとられるよう強く要望する。

1. 県が高速道用地を先行取得した場合にも起債の対象事業とすること。
2. 地方公共団体の超過負担を生じないよう措置すること。

美術館博物館等文化施設建設補助金の増額について

経済国家から、福祉文化国家への転換という国民的な要望を反映して近年急速に美術館、博物館等の公共的な文化施設建設の機運がたかまりつつあるが、現下の社会経済情勢は必然的に施設規模の大型化をともない建設費の高騰をきたし従来の補助金では実質的な役割を果し得ない実状にある。

よって政府におかれてはこのような実態を考慮し補助金の大幅増額をはかられるよう強く要望する。

有料道路中の谷トンネルの無料開放について

国道10号線は東九州における唯一の重要幹線道路であるが、上記の区間だけが有料道路であるため、利用度の多い東九州一帯の住民特に地元隣接市町村の住民に負担がかかり、地域産業発展の障害となつている。

よつて地域住民の負担の軽減と東九州地区の広域的経済発展のため、すみやかに中の谷トンネルを無料開放されるよう強く要望する。

東九州新幹線の早期建設について

北九州、大分、宮崎を結ぶ東九州地域は、経済、社会活動の広域化、高度化の進行がめざましく、活発なる産業活動に基づく交通需要の増大はきわめて著しいものがあり、東九州地域の輸送網の軸となるべき高速交通体系の整備を図ることは、喫緊の急務である。

よつて、政府におかれては、現在建設中の岡山―福岡間の山陽新幹線に引き続き、小倉―大分―宮崎を結ぶ東九州新幹線鉄道建設について、早急に整備計画を決定の上、建設に着手されるよう強く要望する。

老人医療費の公費負担の早期実現について

老人福祉対策は、70年代におけるわが国の最も重要な課題といわれている。

昭和45年におけるわが国の65歳以上の人口は、730万人を超え総人口の7.1%を占めており、今後、生活水準の向上、医学の進歩等によりいよいよ高齢化社会を迎えることが見込まれる。

今日における老人医療の実態をみるに、有病率は青壮年の5倍と、きわめて高いにもかかわらず受療率は1.5倍とかなりの低率となっている。

このことは、老人の場合、一般的に病気治療に長期間を要し、かつ、経済力に乏しいため、多額の医療費負担に耐えられない事情を物語っている。

かかる事情から、一部の地方公共団体においては、苦しい財政事情の中から、老人医療費の公費負担を実施しているところもあるが公費負担の内容に不均衡がみられ、また、現在の地方公共団体の財政力においては、これが完全実施は困難である。

よって、国において老人医療費の全額公費負担の制度化を早急にはかれるよう強く要望する。

原油スラッジ等油による海洋汚染防止対策の 確立について

最近、原油スラッジによる沿岸の汚染が急速かつ広域に進行しつつあり、すでに沿岸漁業や海洋レクリエーション施設に顕著な被害を生ずるに至っている。

原油スラッジの原因は、公海上における外航タンカーの洗滌水を含むバラスト水等の投棄にあると言われているが、今後我が国の石油需要量の増大に対応して外航タンカーの往来は一層頻繁となり、これに伴いスラッジによる被害は拡大の一途をたどり、海洋の有効な利用を阻害するだけでなく、遂には海洋環境の破壊を招くことが憂慮される。

よつて、国においては、監視取締体制の充実強化を図るとともに廃油処理施設の整備を促進することはもちろん、国際的視野からも海洋環境保全のため、スラッジを中心とする油の海洋汚染の防止策の強化と徹底を図られるよう強く要望する。

肉用牛販売に対する所得税及び住民税の 免税措置の延長方について

肉用牛緊急増産対策の一環として租税特別措置法の特例により、肉用牛販売による所得に免税の措置がなされ、肉用牛経営の推進に多大の成果を収めているところである。

今日、肉用牛の長期計画を樹立し、これが振興を図らんとするときに租税特別措置法による特別措置が廃止されることは、せつかく軌道にのりつつある増産意欲を挫折させるものと憂慮するものである。

よつて国においては、国が定めた家畜改良増殖の目標を達成し、わが国食肉需要の要請に応えるため、今後さらに引き続き5カ年の免税措置を講ぜられるよう強く要望する。

峰越連絡林道の採択基準の緩和について

当該林道は、峰越しの短絡路線として林産物の搬出はもとより、地域産業開発上一般公道の性格を有し、地域住民の期待は極めて大きいものがある。

しかしながら現行の採択基準がきびしいため、山間僻地の一部にのみ適用されている実情にある。

よって国においては、地域振興の立場を考慮され広域に適合するよう便益比率1を0.5程度に改正しこの林道建設の促進をはかれるよう強く要望する。

沖縄の復帰対策について

さる6月17日沖縄返還協定の調印が行なわれ、ここに県民の悲願であり、全国民の宿望であつた沖縄の復帰がいよいよ実現することとなつた。

沖縄の復帰策については、政府においてすでに第一次及び第二次の復帰対策要綱が決定され、目下最終の第三次復帰対策要綱の検討が進められているが、復帰対策に関する沖縄県民の要望については、立法院が前後三回にわたつて要請決議を行ない、院代表団によつて政府に陳情具申されている。

よつて政府は、第三次復帰対策要綱に立法院の要請事項をもれなく採択し、かつ、国においては、これらの決議にもられた諸事項を完全に実現されるよう強く要望する。

琉球政府公務員の身分保障

琉球政府公務員の身分保障について

琉球政府公務員は、一般職・特別職の別を問わず、戦後の異常な社会情勢と変則的な行政形態の中であって公務遂行に専念し、祖国復帰を終局の目標としてあらゆる困難と戦いつつ県民に奉仕してきた。

いよいよ待望の復帰をむかえて、琉球政府の所管事務及び職員は、国及び県にそれぞれ引き継がれることになった。よって国におかれては、その引継ぎに際し、これら公務員に従来保障されてきた身分上の諸権利がそこなわれることのないよう、十分な措置を講ぜられるよう強く要望する。

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

46郡議発第207号
昭和46年9月17日

① 外務省
中 政務次官 殿

郡山市議会議長 岡部 文 三



沖縄返還に関する決議書の提出
について

去る9月2日開会の郡山市議会9月定例会において、沖縄返還に関する決議についてを、別紙のとおり議決いたしましたので、よろしくお取り計らい下さる様お願い申し上げます。

局長
首席事務官
事務
(沖縄)
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



沖縄返還に関する決議

百万の沖縄県民の歴史は、この26年間もの長い間、外国軍隊の駐留の下で苦しみ、人間としての権利を奪われ、貧しい生活を強いられ、かつ日本人としての民族の誇りをも踏みにじられて参りました。

今日、祖国復帰は沖縄県民の悲願であり、沖縄県を本土に迎えることは、わたしたち本土住民の悲願であります。

今般、日本国とアメリカ合衆国との間で調印された沖縄返還協定を改めて、真に沖縄県民の悲願に応えるものとして、即時無条件全面返還が行われるよう強く要望するものであります。

以上決議する。

昭和46年9月11日

郡山市議会

日米両政府の沖縄協定に反対し沖縄の
真の全面返還協定を要求する決議

○

9

○

14

0

○

○

○

京 都 府 議 会

日米両政府の沖縄協定に反対し沖縄の
真の全面返還協定を要求する決議

佐藤内閣とニクソン政府は、去る6月17日、沖縄に関する日米協定に調印した。

しかし、この日米協定による施政権「返還」は、核基地も含む沖縄米軍基地の現状をほとんどそのまま固定化し、日本国民の賠償請求権をすべて放棄するなど、侵略的、屈辱的な内容のものである。

われわれは、この協定に反対するとともに、憲法と国民の総意にもとづいて、核も基地もない沖縄県民がこうむったいっさいの被害を完全に賠償する沖縄全面返還を要求するものである。

以上決議する。

昭和46年7月10日

アメリカ局北米第一課長
千葉一夫 殿
京都府議会

要 望 書

アメリカのインドシナ侵略反対、沖縄の即時
無条件全面返還、司法の反動化をもたらす日
米安保条約に反対し、日本の平和と民主主義
を守るための要望書

佐藤内閣は、アメリカのインドシナ侵略拡大に積極的に協力し、
中国・朝鮮など、アジア諸国人民に対する敵視政策をつづけ、日
米共同声明路線による軍国主義復活、強化の道を急速におしすす
めている。

こうしたなかで、佐藤内閣は、日米両国政府による「沖縄返還
協定」交渉を、沖縄県民と国民にその真相を知らせないまま、5
～6月調印を目標に着々とすすめている。

「返還協定」の内容は、沖縄の施政権返還と引きかえに、日米
共同声明によつて、日米安保条約を実質的に改悪し、日米軍事同盟
の侵略強化をはかり、「核かくし、有事核もちこみ」、米軍の
謀略電波施設などを含む、米軍事基地を実質的に再編強化するも
のであり、賠償請求権を放棄し、「米軍資産」の無償譲渡ではな
く、買いとりを行うものであり、米軍占領のもとで生じたいつさ
いの沖縄県民の損害の賠償の権利を完全に放棄するものである。

われわれは、核も基地も、毒ガスもない沖縄の全面返還を要求
し、沖縄県民の要求をふみにじる佐藤内閣の「返還協定」交渉を、
断じてゆるすことはできない。

われわれは、佐藤内閣が日米共同声明と、日米安保条約を基本
に沖縄返還交渉をすすめる、沖縄を含む日本全土を危険なアジア侵
略の拠点とし、日本の軍国主義化をおしすすめていることに、つ
よく抗議するものである。

さらに最高裁が、今年10年の任期を終えた裁判官と、司法研

修所を終了して、任官を志望した修習生のなかから一人の判事補と、七人の修習生の再・新任を拒否し、さらに修習生一名を罷免したことにたいして、いま国民の間に、司法の独立を内部から侵すものとして、大きな抗議の声が高まっている。

こうした動きは、教育・文化の反動化と同時に、究極的には、憲法改悪を目的としたものであり政府・独占による軍国主義復活の新たな地ならしにほかならない。

われわれは、佐藤内閣の政治的圧力に抗議し、最高裁当局が、ただちに不当な措置を撤回するよう要求する。

われわれのこうした要求は、日本の独立と安全・平和と中立をめざすたたかいであると同時に、英雄的なインドシナ三国人民をはじめとするアジア諸国人民の反帝、民族独立のたたかいと、かたく連帯している。

われわれは、本日の第42回乙訓統一メーデーの成功を重要な出発点として、不屈のたたかいをすすめている沖縄県民と本土の民主勢力がかたく団結し、沖縄の即時無条件全面返還、安保条約廃棄をめざす国民的たたかいを、さらに大きく発展させるために奮闘しなければならない。

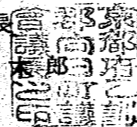
われわれは、こうしたアメリカと日本の反動勢力の危険なたくらみを粉碎し、日本の平和と民主主義をかちとるため、ますます統一と団結をかためてたたかいぬくことをちがうものである。

右・要望する。

昭和46年8月9日

京都府乙訓郡向日町議会議員

鎌田 正太郎



アメリカ局長
参事官
北米第一課長

[Handwritten signature]

送
付
文
書

沖縄返還に関する決議

要処理
首席事務官
総務
沖總
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力夕
局庶務



沖縄返還に関する決議

政府は、今秋の臨時国会において、沖縄返還協定を批准しようとしている。今、沖縄県民はこの返還協定が核抜き本土なみ返還の時期すらも明らかにされず、基地がほぼ全面的に継続されようとしていることをはじめ、その内容について強い不安と危惧の念を表明している。また、アメリカのドル防衛による新経済政策によつて深刻な生活不安が生じている。

私たちは、政府に対し、沖縄県民の不安を解消し、一〇〇万県民の要求が十分に反映されるよう最善の努力がなされますよう要請する。右、決議する。

昭和四十六年十月六日

東京都江東区議会



外務大臣
福田赳夫殿

要請・決議等(協定署名後)			
電公信の	差出人氏名	宛先	摘要
④ 6.17	根室市長	外務大臣	祝電
〃	大阪市長	〃	〃
〃	根室漁業組合	〃	〃
〃	田中診療所	〃	協反対
〃	高根市アツ小教職員	〃	〃
〃	京都平和委員会	〃	〃
〃	大阪母娘大会	〃	〃
〃	川崎診療所	〃	〃
〃	高根市立第3中 分校	〃	〃
〃	高根日教組西材か 分 分 会 会	〃	〃
〃	高教組安中高校分会	〃	〃
〃	その他16 部 件 件	〃	〃
④ 6.18	滝川ツツオ	米北一課長	祝電感謝
〃	島根県知子	外務大臣	〃
〃	タカツタ・イロウ	〃	〃
〃	ツハ・ナマシマ	〃	〃
〃	他二部	〃	〃

GA-6

外務省

④ 6.18	島根県七村議会	外務大臣	祝電感謝
〃	石原(仙台一冲隊)	〃	〃
④ 6.18	大森ヨシ(福岡県警)	米北一課長	〃
④ 6.17	他1部 件 件	外務大臣	協反対
④ 6.18	他11 件	〃	〃
④ 6.19	Burnett Walker Smith Barney	〃	祝電
④ 不明	沖繩市長村軍用地 地主会連合会会長	〃	感謝
④ 〃	他4 件	〃	協反対
④ 〃	東青地方労働組合	〃	〃
④ 6.17	自治労潮来町職 員 員 組 組合	〃	〃
④ 6.15	明大教職員組合他	〃	〃
④ 6.17	他一件	〃	〃
④ 6.18	桃山学院大教職員 組 組合	〃	〃
④ 6.24	沖繩諸島日本 復帰期成会	アメリカ局長 (フルライト及ウマンズ フォールト院転送)	協定早期 批准希望
④ 7.15	日本商工会議所	外務大臣	復帰期希望
④ 9.2	全労福同県八階会	〃	協反対
④ 9.7	〃	〃	〃
④ 9.9	他一件	〃	〃
④ 9.10	他二件	〃	協定反対
④ 9.17	郡山市議会	政務次官	協定改訂希望

以上65件

GA-6

外務省

⑫ 7.10	京都府議会	米北一課長	協定反対
⑬ 8.9	京都府乙訓郡何野町 議会	外務大臣	〃
⑭ 9.1	大里村議会	〃	通貨代替要望
〃	琉球商工会議所	〃	通貨対策要望
⑮ 9.8	大宜味村議会	〃	〃
⑯ 9.7	城辺町議会	〃	〃
⑰ 9.9	岸部地区市議会議長会	〃	〃
	〃 町村 〃	〃	
⑱ 9.10	和歌山県電通九州地方 定期大会	〃	〃
⑲ 9.14	神保町村議会議長会	〃	〃
⑳ 9.17	国野村議会議長	〃	〃
㉑ 9.20	日本社会党		〃
〃	宜野湾市議会	〃	〃
㉒ 9.21	中城村議会	〃	〃
〃	伊江村議会	〃	〃
㉓ 9.22	上本部村議会	〃	〃
㉔ 9.25	渡嘉敷村議会		〃
〃	上野村議会	外務大臣	〃
㉕ 9.27	具志川村議会	〃	〃
〃	栗口村議会	〃	〃

決議案第 2 号

「沖縄返還」協定批准に反対する決議(案)

上記の議案を別紙のとおり提出します。

昭和46年9月27日

羽曳野市議会

議長 辻内 覚 三 殿

提案者

羽曳野市議会議員

津 田 一 朗

暮 松 耕 一

山 田 藤 次 郎

決議案第 2 号

「沖縄返還」協定批准に反対する決議(案)

政府は6月に調印した沖縄「返還」協定を10月から開会される臨時国会で批准しようとしております。

この協定は、沖縄の「施政権」だけを日本に返還して、無条件全面返還という沖縄県民をはじめ日本国民の正当な要求をそらすとともに、沖縄の広大な米軍基地をひき続き維持し、さらに日米安保条約を実質的に改悪し、沖縄の「核かくし、有事核もち込み自由出撃」返還に道をひらき、アメリカの戦争と侵略への日本の加担協力をさらに深めるものです。

また、アメリカと日本の政府は26年間沖縄県民がうけた莫大な被害に対する請求権の放棄と「施政権」の買取りまできめており、日本国民に対しきわめて屈辱的な協定を押しつけてきています。

私たちは、こうした屈辱的・侵略的な内容の協定に反対し、日本の主権と平和安全のために、また、沖縄県民の生きる権利のために、核も基地もなくし、県民の被害を十分に補償させる沖縄返還協定を要求するものであります。

上記決議いたします。

送
中
了

アメリカ局長

参事官

北米第一課長

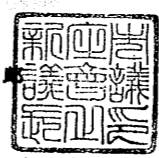
新市議発 第129号

昭和46年9月28日

外務大臣

福田赳夫 殿

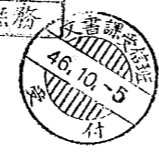
新庄市議会議長 信夫 隆太郎



決議書の送付について

昭和46年9月27日当市議会定例会において、別添の決議
がなされたので、これの実現について善処されるよう要望いた
します。

処理
首席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
利子協定
徳語調整
調査
力加
局庶務



アメリカ局長 7
参事官 7
北米第一課長 代 7

御覽第四九三号

昭和四十六年九月二十八日

御坊市議会議長 中村 茂

外務大臣

福田 赳 夫 殿

決議送付について

本市昭和四十六年九月定例会九月二十七日の会議において議決した別紙決議を送付します。

送中

局長
首席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局長

沖繩返還に関する決議

政府は沖繩返還協定を一九七二年返還を目途に今秋の臨時国会でこれを批准しようとしている。

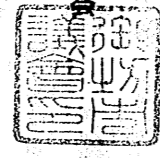
しかし、この協定は政府の公約した「核ぬき、本土なみ」という事に沖繩県民は勿論のこと、多数の国民は疑念をもっている。またアメリカのドル防衛の新経済政策によつて沖繩では、いま深刻な生活不安におびやかされている。このようなことから、私たちは沖繩百万県民の要求が充分に反映し、不安のない状態で返還が実現できるように政府に強く要請するものである。

昭和四十六年九月二十七日

御坊市議

外務大臣

福田 赳 夫 殿



送
中
了

外務大臣
福田赳夫 殿

アメリカ局長
参事官
北米才一課長
議 発 第 45 号
昭和 46 年 9 月 29 日

新潟県西頸城郡能生町
議会議長 渡 辺

意見書の提出について

地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出いたします。

委員	
首席事務官	
総務	
沖繩	
海外調査	
漁業	
航空	
学協力	
連絡調査	
調査	
力ナ	
局	



沖繩返還に関する意見書

終戦後既に26年経過した今日、我が国の領土である沖繩は米国の施政下におかれている現状であります。

沖繩県民の祖国復帰の悲願とともにその返還要求は一億国民の等しく持ち続けたものです。現在返還協定の議が進められているところですが、その内容はあくまで核抜き本土並みのものでなければならぬとともに世界の平和に貢献するものでなければなりません。

政府におかれても、一億国民の要求に応えアメリカ合衆国に対し、沖繩の核抜き本土並み返還に積極的にご努力願いたいのであります。

よつて、次の事項について地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出いたします。

記

政府は速やかに沖繩の核抜き本土並み返還を実現するよう措置されたい。

昭和 46 年 9 月 29 日

新潟県西頸城郡能生町
能 生 町 議 会

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

改書

沖繩返還協定に関する陳情書

20
2
1
く

今秋の臨時国会において沖繩返還協定が批准されようとして
おりますが、これによれば、米軍基地をそのまま残し、核兵器
撤去の時期も明らかにされず、また、日本国民の正当な賠償請
求権もすべて放棄するなど、その内容は国民の願いにそむくも
のであり、沖繩県民をはじめ国民は強い不安と危惧の念を抱い
ているのであります。

本市議会は、国民の願いである平和で豊かな島として沖繩返
還の実現がなされることを強く要望し、去る9月25日に別紙
決議案を満場一致で議決したところであります。

よつて、この要望にそい、適切なる措置を講ぜられるよう、
ここに陳情申し上げる次第であります。

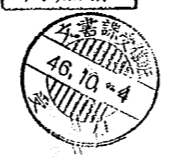
昭和46年9月29日

- 首席事務官
- 参事官
- 沖繩
- 法務調査
- 漁業
- 航空
- 学協力
- 連絡調整
- 調査
- カナダ
- 局庶務

外務大臣
福田 利夫 殿

兵庫県豊岡市議会
議長 北垣 五郎

長 豊
之 岡
印 議市



豊岡市議会

昭和46年9月25日 臨時国会において沖縄返還協定が批准されようとして
いるが、これによれば、米軍基地をそのまま残し、核兵器撤去
の時期も明らかにされず、また、日本国民の正当な賠償請求権
もすべて放棄するなど、その内容は国民の願いにそむくもので
あり、沖縄県民をはじめ国民は強い不安と危惧の念を抱いてい
る。

本市議会は、国民の願いである平和で豊かな島として沖縄返
還の実現がなされることを強く要望するものである。

以上、決議する。

昭和46年9月25日

兵庫県豊岡市議会

議	長	田	中	一
副	議長	山	本	一
会	員	山	本	一
会	員	山	本	一
会	員	山	本	一
会	員	山	本	一
会	員	山	本	一
会	員	山	本	一
会	員	山	本	一
会	員	山	本	一

沖縄返還協定に関する決議

今秋の臨時国会において沖縄返還協定が批准されようとして
いるが、これによれば、米軍基地をそのまま残し、核兵器撤去
の時期も明らかにされず、また、日本国民の正当な賠償請求権
もすべて放棄するなど、その内容は国民の願いにそむくもので
あり、沖縄県民をはじめ国民は強い不安と危惧の念を抱いてい
る。

本市議会は、国民の願いである平和で豊かな島として沖縄返
還の実現がなされることを強く要望するものである。

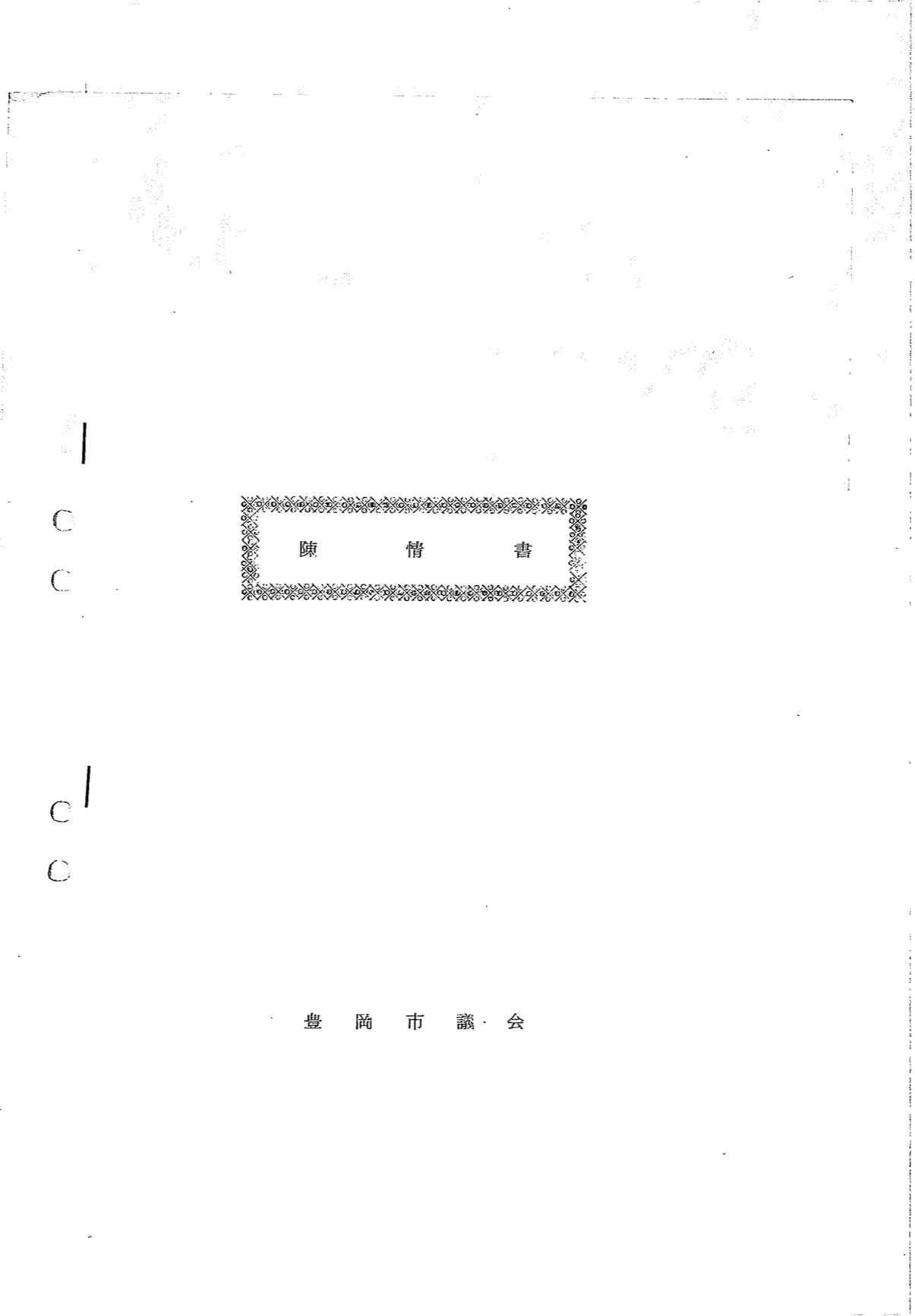
以上、決議する。

昭和46年9月25日

兵庫県豊岡市議会

陳 情 書

豊岡市議会



陳 情 書

豊 岡 市 議 会

沖縄返還協定に関する陳情書

今秋の臨時国会において沖縄返還協定が批准されようとしておりますが、これによれば、米軍基地をそのまま残し、核兵器撤去の時期も明らかにされず、また、日本国民の正当な賠償請求権もすべて放棄するなど、その内容は国民の願いにそむくものであり、沖縄県民をはじめ国民は強い不安と危惧の念を抱いているのであります。

本市議会は、国民の願いである平和で豊かな島として沖縄返還の実現がなされることを強く要望し、去る9月25日に別紙決議案を満場一致で議決したところであります。

よつて、この要望にそい、適切なる措置を講ぜられるよう、ここに陳情申し上げる次第であります。

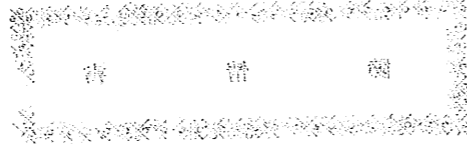
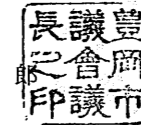
昭和46年9月29日

外務省 事務次官

森 沼 樹 殿

兵庫県豊岡市議会

議長 北垣 五郎



会 議 室 印 封

豊岡市議会 議案第 3 号

豊岡市議会 議案第 3 号
沖繩返還協定に関する決議について
本市議会は、沖繩返還協定に関し、次のとおり決議するよう提出する。

決議案第 3 号

沖繩返還協定に関する決議について

本市議会は、沖繩返還協定に関し、次のとおり決議するよう提出する。

昭和 46 年 9 月 25 日

豊岡市議会議長

北 垣 五 郎 殿

発議者

- | | | |
|---------|-----|-----|
| 豊岡市議会議員 | 小 川 | 清 |
| " | 山 本 | 金 彦 |
| " | 生 駒 | 定 人 |
| " | 太 田 | 章 誠 |
| " | 加 藤 | 正 之 |
| " | 谷 垣 | 康 夫 |
| " | 成 田 | 重 雄 |
| " | 宮 崎 | 貞 美 |
| " | 宮 脇 | |



豊岡市議会 議長 北垣五郎



豊岡市議会議決

沖繩返還協定に関する決議
本会議員は、この協定が、日本国民の正当な賠償請求権を放棄するものであることを遺憾とし、

これを強く要請する。

豊岡市議会議決

昭和46年9月25日

出席議員

- | | | | |
|---|---|---|---------|
| 新 | 田 | 小 | 豊岡市議会議決 |
| 藤 | 本 | 山 | 〃 |
| 原 | 山 | 本 | 〃 |
| 人 | 草 | 田 | 〃 |
| 藤 | 藤 | 重 | 〃 |
| 本 | 五 | 量 | 〃 |
| 夫 | 郷 | 田 | 〃 |
| 謝 | 重 | 藤 | 〃 |
| 英 | 貴 | 藤 | 〃 |

沖繩返還協定に関する決議

今秋の臨時国会において沖繩返還協定が批准されようとしているが、これによれば、米軍基地をそのまま残し、核兵器撤去の時期も明らかにされず、また、日本国民の正当な賠償請求権もすべて放棄するなど、その内容は国民の願いにそむくものであり、沖繩県民をはじめ国民は強い不安と危惧の念を抱いている。

本市議会は、国民の願いである平和で豊かな島として沖繩返還の実現がなされることを強く要望するものである。

以上、決議する。

昭和46年9月25日

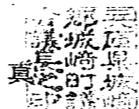
兵庫県豊岡市議会

送
付
シ

外務大臣
柳田 赳夫 殿

アメリカ局長 〇
参事官 〇
北米第一課長 〇
城崎-985-75
46. 9. 28
30

城崎町議会議長
新 城



沖縄返還協定に関する意見書の送付について

城崎町第6回議会において標記の意見書の提出がなされ、議決されましたのでよろしく御審議下さいますようお願い申し上げます。

要処理
首席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナ夕
局庶務



意見書案第4号

沖縄返還協定に関する意見書

今秋の臨時国会において沖縄返還協定が批准されようとしているが、これによれば米軍基地をそのまま残して核兵器撤去の時期も明らかにされず、また日本国民の正当な賠償請求権もすべて放棄するなど、その内容は国民の願いにそむくものであり沖縄県民をはじめ国民は強い不安と危惧の念を抱いている。

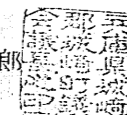
本議会は国民の願いである平和で豊かな島として沖縄返還の実現がなされることを強く要望する。

以上地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

昭和46年9月28日

外務大臣
柳田 赳夫 殿


城崎町議会議長
西村 四郎



林本

外務大臣 殿
福田 赧天

アメリカ局長
参事官
北米一課長
浦添第 402 号
1971年 9月 30日

浦添市議会議長
与座


決議文の送付について

みだしについて、9月23日第8回浦添市議会定例会の会議において、全会一致で可決した次の決議文を送付いたします。
本決議文の趣旨を御賢察の上、貴殿の御高配と御尽力により早急に適正なる対応策が講じられるよう御期待いたします。

参事官
浦添市議会
漁業
航空
科学協力
経済調整
調査
力
局長

46.10-5
付

本土政府の円変動相場制採用に伴う
対応策に関する要請

8月16日に発表された米国の通貨、貿易制度に関する緊急措置は、日本をはじめ欧州諸国に平価引上げを主にした各国間の通貨調整をせまり、ついに日本は8月26日から円の変動相場制に移行し、実質的な円切上げを行なった。

このような情勢下で、沖縄は72年に本土復帰してドルから円経済圏に入ることになっており、本土政府の対沖編政策いかんによっては莫大な損失をこうむることになる。

すでに、円切上げの思惑をもって、円貿易決済への移行、円切上げの損失を価格引上げに見込んだり、輸出をしぶる等の傾向もあり、消費者物価は急速に上昇しはじめている。それをそのまま放置すると、住民生活を圧迫し、物の買いしめ等を招来し、沖縄経済を混乱に陥し入れることになる。

かかる状況に対処するため琉球政府は、本土政府の日琉貿易為替の差損補償金の受入準備に着手し且つ本年9月15日「本土と沖縄間の貿易取引の正常化と価格の安定をはかる」ための公示がなされ、本土政府においても緊急対策費11億円の支出を決定しているがこれは前記状況の一部分に対する措置であり、納得のいく対応策ではない。

したがって、このような沖縄県民の不安と損失を招来せぬよう次に掲げる事項について万全の措置を講ぜられるよう要請します。

記

1. 即時に沖縄県ドル通貨を円通貨に交換すること。
1. 交換レートは1ドル対360円とすること。
1. 変動相場制等一連の措置に伴う損失については、本土政府が充分補償すること。

上記決議する

1971年9月23日

浦添市議会

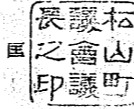
後
手
手

アメリカ局長 7
参事官 7
北米一課長 17
松議第 130 号
昭和46年9月30日



外務大臣 福田 赳 夫 殿

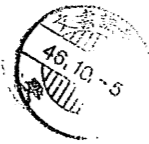
山形県海部郡松山町
松山町議会議長 佐 藤



意見書の提出について

本議会において「沖縄問題に関する意見書」を決議いたしましたので、決議の趣旨を実現されるようよろしくお願ひします。

表紙
首席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局庶務



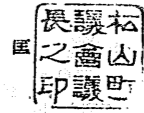
沖縄問題に関する意見書

10月の臨時国会で、沖縄問題が国民的課題として取り上げられる予定と聞いております。

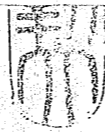
私たちは1日も早く、26年間もアメリカに施政権をうばわれ、県民の生活と権利がふみにじられてきた沖縄県が、核も基地も毒ガスもない状態で返還される措置をとることを願ひ、地方自治法第99条第2項に基づき、意見書を提出します。

昭和46年9月23日議決

山形県海部郡松山町議会議長 佐 藤



内閣総理大臣 佐 藤 栄 作 殿



アメリカ局長 7

参事官 7

北米第一課長 7

和議会第 569 号

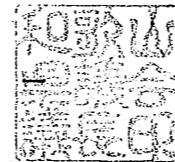
昭和46年9月30日

フキ
ホ
ホ
ホ

外務大臣

福田 赳夫 殿

和歌山県議会議員 妙 中正



要処理
首長
事務
総務
企画
行政
行学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

意見書の提出について

当議会、昭和46年9月定例会において可決された別紙の意見書を提出いたしますから、その趣旨の実現方につき格段のご配慮をお願いいたします。



ドルショックに伴う中小企業対策についての意見書

今般、アメリカ合衆国のとつたドル防衛に関する一連の政策、ことに金とドルの交換停止、輸入品に対する課徴金制は、わが国の経済に甚大な影響を与えるに至つた。特に経営基盤が弱く、中でも輸出に依存する度合の大きい中小企業に対し、名状することのできない不安と動揺を与え、その影響は測りしれないものがある。今後の推移の如何によつては倒産崩壊相次ぐ惨状を呈すること明らかであるので、政府におかれては、次の諸対策を含む総合的施策を緊急に実施されるよう要望する。

記

1. 通貨調整に関する方針を早急に樹立し、すみやかにその安定をはかること。
2. 課徴金制は、すみやかに撤廃するようあらゆる手段を講じて交渉を進めること。
3. 為替変動相場制実施に伴う為替差損について、政府の補償または税制、金融上の特別優遇措置を講ずること。
4. 輸出停滞、売れ行き不振等に伴う救済資金の融資を大幅に行なうとともに、中小企業信用保険制度における保険引受枠の拡大、てん補率の引上げ及び保険料率の引下げをはかること。
5. 中小企業の輸出減退を最少限度にとどめるよう配慮し、輸出振興税制については、当分これを存置するとともに、輸出手形の買取り等輸出金融上

の優遇措置を復活すること。

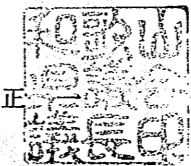
6. 大企業の中小企業へのしわ寄せを排除し、ことに親企業の一方的単価の引下げ、下請代金の支払遅延等の生じないよう厳重に取り締まること。
7. 所得税、法人税の減税、公共投資の大幅拡充等総合的景気浮揚策を早急に実施すること。

上記のとおり、地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出する。

昭和46年9月22日

外務大臣
福田 赳夫 殿

和歌山県議会議長 妙 中正



(意見書提出先)

内閣総理大臣
外務大臣
大蔵大臣
通商産業大臣
農林大臣
自治大臣
経済企画庁長官
中小企業庁長官

送中



アメリカ局長 7
参事官 7
北米才一課長 7

清議発第290号

昭和46年9月30日

外務大臣 殿

清瀬市議会 議長

増田 直夫



要理
首席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
学協力
連絡調整
調査
力ナ
局庶務

日米・沖繩協定の批准に反対し、沖繩の無条件全面返還協定の締結を要求する決議の送付について

このことについて昭和46年9月28日当市議会本会議で決議が行なわれたので、別紙のとおり送付いたします。



佐藤内閣とニクソン政府によつて、6月17日に調印された沖縄協定は、米軍基地をほとんど現状のまま固定化し、核兵器の撤去を明示せず、国民の疑惑をもたれているV.O.A放送の存続をみとめ、更に、日本国民の賠償請求権をすべて放棄するなど、沖縄県民はもとより全国民の要望と大きくかけはなれた、ニクソン、ドクトリンの一方的押付協定と断ぜざるを得ない。

また、この協定は施政権の「返還」とひきかえに安保条約を事実上改悪して本土の沖縄化、同時に自衛隊の沖縄配備による、米軍基地の防衛の肩がわりなど自衛隊機能を一層拡大強化するものである。

いま、アメリカ政府によるドル防衛策の強行など一連の情勢は、国民の不满、不安を一層かりたてる現状となっている。

政府がこの様な沖縄協定の批准をやめ、核も、基地もない平和な沖縄県をめざして沖縄の無条件全面返還の協定を締結するよう強く要求するものである。

以上決議する。

昭和46年9月28日

清瀬市議



後
中
三

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

赤 議 第 59 号
昭和46年9月30日

外務大臣
福田赳夫 殿

赤平市議会議員 高江良男

沖縄全面返還に関する要望決議の提出について

昭和46年9月29日の昭和46年赤平市議会第3回定例会にお
いて、標記の決議が可決されましたので提出いたします。

記

別 紙

首席事務官
総務
渉外
減茶
航空
学協
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

リカ局
46.10.05
北米才一課

決議案第6号

沖縄全面返還に関する要望決議

沖縄は戦後26年間にわたり県民や本土国民の願いもむなしく統治という
世界に類例のない状態を続けて来たところであるが、政府は6月17日米
政府との間に沖縄協定を調印し、秋の臨時国会でこの協定の批准をはかる
としている。

いま、沖縄県民は、この返還協定が核兵器撤去の時期すらも明らかにせず
基地がほぼ全面的に継続されていることをはじめ、この内容について強い不
安と危うの念を表明している。

またアメリカのドル防衛による新経済政策によつて深刻な生活不安に立
て居る現在、政府はこの沖縄県民の不安を解消するために最大限の努力を
図ると共に、100万県民、本土国民の一致した声である沖縄協定批准反対
沖縄の全面返還に卒直に応えるよう強く要望するものである。

昭和46年9月29日

赤 平 市 議 会

アメリカ局長
参事
北米第一課長

議 第 592 号

昭和46年9月30日

送
中
3

外務大臣 殿

大牟田市議会議長 境



沖縄返還に関する要望について

9月29日開会の貴市議会において、別紙のとおり「沖縄返還に関する決議」が議決されましたので、趣旨実現方について格段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

要受
()
首席事務官
総務
沖縄
海外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査



沖縄返還に関する決議

政府は今秋の臨時国会において、沖縄返還協定を批准しようとしています。

この協定について、政府は「核抜き、本出なみ1-2年返還」と宣伝していますが、その内容は沖縄県民の声を無視した、着わめて欺まんの危険なものであります。すなわち、核兵器撤去については何一つ明らかになつていないどころか、主要な基地はほぼ全面的に継続され、自衛隊配置により基地機能はいつそり強化されようとしています。

また、アメリカのドム防衛の新経済政策によつて、沖縄では、今、深刻な生活不安に脅かされています。

私たちは、沖縄が平和な島として、百万県民の不安のない状態で返還がせまるより政府に強く要請します。

右決議する。

昭和46年9月29日

大牟田市議会

アタリ力局長

参事官

北米第一課長

高議 第 126 号

昭和 46 年 9 月 30 日

後
外務大臣
福田赳夫 殿

高槻市議会議長

江西克



決議文の送付について

昭和 46 年 9 月 28 日、第 5 回高槻市議会定例会において別紙
のとおり決議いたしましたので善処くださるよう、ここに送付申
しあげます。

要処理
席事務官
総務
沖繩
渉外課
漁業
航空
学術
総務課
調査
庁外
局庶務



「沖縄返還協定」批准反対に関する決議

政府は、この秋の臨時国会で「沖縄返還協定」の批准を強行しようとしています。この協定は、政府みずから公約してきた「核抜き本土並み」すら放棄したものであり、欺瞞に満ちたものであります。沖縄百万県民は、これが核兵器撤去の時期すらも明らかにされず、基地がほぼ全面的に継続されようとしていることをはじめ、その内容について強い不安と危惧の念を表明しています。

このことは、沖縄県民はもとより、国民の圧倒的多数の切実な声でもあります。

また、現在沖縄ではアメリカのドル防衛による新経済政策によつて、深刻な生活不安が生じています。

よつてかかる理由から、私たちはこの返還協定に反対するものであり、政府に対し、沖縄が県民の声を反映させ核も基地もない平和な島として、不安のない状態で返還されるよう強く要請するものであります。

以上決議する。

昭和46年9月28日

高槻市議会

アメリカ局長

参事官

北米第一課長代

発平議第 138 号

昭和 46 年 10 月 1 日

後中

内閣総理大臣

外務大臣

厚生大臣

国会議員

殿

山形県飽海郡平田町

議会議長 久松 徳 茂



要処理

意見書送付について

時下貴職益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、今般貴職に対し意見書提出のため、送付致しましたから、

それぞれの趣旨に善処されますよう取り計らわれたく お願い申し

上げます。

山形県飽海郡平田町 久松 徳 茂



外務大臣宛

意見書

100

沖縄返還協定に関する意見書

政府は来る臨時国会において、沖縄返還協定を批准しようとしている。

今、沖縄県民は、この返還協定が、核兵器撤去の時期すらも明らかにせず、基地がほぼ全面的に継続されようとしていることをはじめ、その内容について強い不安と危惧の念を表明している。

又、アメリカのドル防衛による新経済政策によつて沖縄住民に大きな不安と損失を与えようとしている。私達本土の住民も沖縄の人びとの苦しみを、本土全体の苦しみと受けとめ、ともに手をとつて、政府に対し、沖縄県民の不安を解消し、百万県民の要求が十分に反映されるように最善の努力がなされるよう、強く要望する。

以上地方自治法第99条2項の規定により、意見書を提出します。

昭和46年10月1日

山形県飽海郡平田町
議会議長 久松 徳



外務大臣
福田 赳夫 殿

外務大臣宛

意見書

○
○
○
○

日中国交回復の促進を要望する意見書

中国をめぐる世界の情勢は、中華人民共和国の承認、国連加入の問題を中心に、めまぐるしく動きつつあります。

国内においても、最近特に党派イデオロギーを越えた日中国交回復促進の動きが活発化してきたことは、世界の趨勢よりみてもきわめて当然のことといわなければならない。

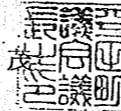
しかるに、わが国の現状は、中国との間には一部の交流を除いては、国交は全く断絶の状態にある。このことは、日中兩國民間に長い間受け継がれてきた交流の歴史からみても、またわが国将来の平和と発展にとつても、きわめて遺憾にたえないところである。

よつて政府においては、すみやかに日中間の平和共存、内政不干渉の原則に立つて、正常な国交回復をはかり、あわせて経済文化の交流、貿易促進のためにも万全の対策を講ずるより強く要望する。

以上地方自治法第99条2項の規定により、意見書を提出します。

昭和46年10月1日

山形県飽海郡平田町
議会議長 久松 徳



外務大臣
福田 稔 殿

U 7

シ
カ
カ
カ

アメリカ局長
参事官
北本一謀長

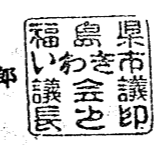
46い議 第495号

昭和46年10月1日

外務大臣
福田 赳 殿

いわき市議会議長

志賀 季三 郎



沖縄に関する決議の提出について

処理
外調査

このことについて、本市議会（9月定例会市議会9月25日
原案可決）において、別紙のとおり決議を行ないましたので、
これが実現に特段の御配慮を賜りますよう、ここに要望を
申し上げます。



いわき市議会事務局

沖繩に関する決議

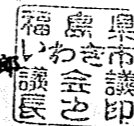
政府は、今秋の臨時国会において沖繩返還協定を批准しようとしております。

いま沖繩県民は、この返還協定がその内容について強い不安と危機の念を表明しております。

また、アメリカのドル防衛による新経済政策によって深刻な生活不安が生じておりますが、私たちは、政府にたいし沖繩県民の不安を解消し、100万県民の要求が十分に反映されるように最善の努力がなされますよう要請し、ここに決議する。

昭和46年10月1日

福島県いわき市議会議長 志賀季三郎



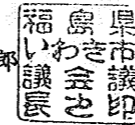
46い議 第495号

昭和46年10月1日

外務大臣
福田 赳太 殿

いわき市議会議長

志賀 季三 郎



日中国交回復に関する決議の提出について

このことについて、本市議会（9月定例会市議会9月25日
原案可決）において、別紙のとおり決議を行ないましたので、
これが実現に特段の御配慮を賜われますよう、ここにご要望
を申し上げます。

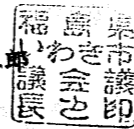
日中国交回復に関する決議

わが国と中国は、従来地理的、歴史的に深い関係をもっており、いまだ正常な関係をもたないことは、不自然なことであり、アジアの平和と繁栄のために日中間の国交回復が強く望まれるところであります。

よって、政府においては一日も早く日中関係が解決されるよう、可能な方法によって政府間の接触をはかられるよう、強く要請しここに決議する。

昭和46年10月1日

福島県いわき市議会議長 志賀季三郎



アメリカ局長
参事官
北米第一課長代
山

決議書

新潟県大和町議会

程中

要理
首席事務官
総務
沖野
渉外調査
源業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力夕夕
局庶務



大衆書

沖縄県大衆書

沖縄返還協定に関する決議

政府は、今秋の臨時国会において、沖縄返還協定を批准しようとしている。

今、沖縄県民は、この返還協定が核兵器撤去の時期すらも明らかにせず、基地がほぼ全面的に継続されようとしていることを始め、その内容について、強い不安と危惧の念を表明している。

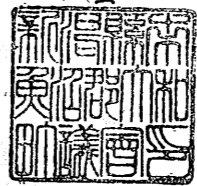
又、アメリカのドル防衛による新経済政策によつて、深刻な生活不安が生じている。

私たちは、政府に対し沖縄県民の不安を解消し、百万県民の要求が十分に反映されるよう要請するものである。

以上決議する。

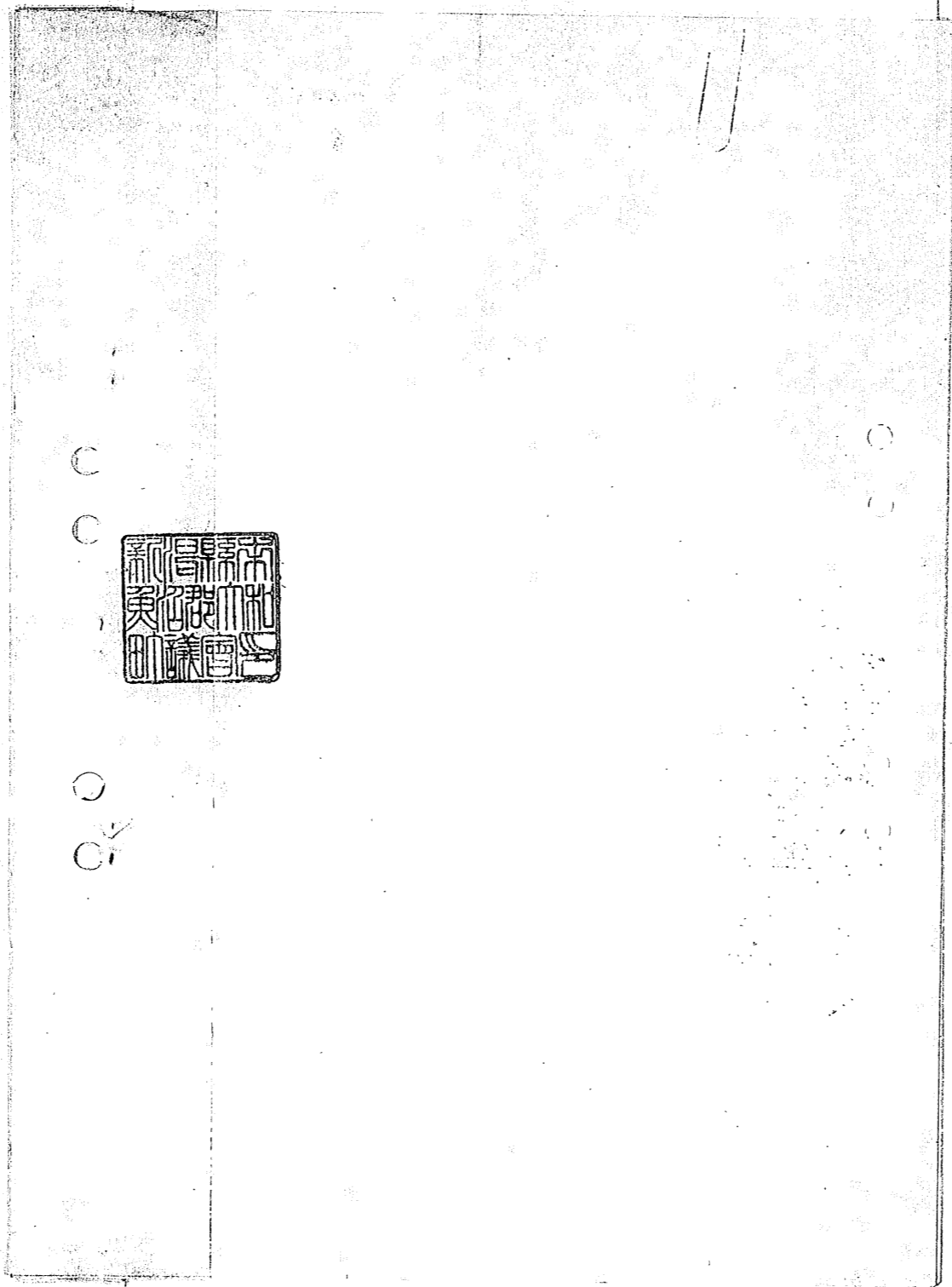
昭和四十六年十月四日

新潟県大和町議会



外務大臣

福田赳夫殿



新昌縣志
卷之四
藝文志
詩

○

○

○

○

○

○



アメリカ局長
参事官
北米第一課長

送
中
之

日米両政府の沖縄協定に反対し、沖縄の真の全面返還協定を要求する意見書

沖縄県民をはじめ広範な国民が即時無条件、全面返還の名の下に「核も基地もない平和な沖縄の返還」を要求してきたにもかかわらず佐藤内閣と米政府とが調印した返還協定は「核かくし、有事核持ち込み、自由出撃」に道を開きわめて危険な内容を持つものである。しかもこれは26年間にわたる米軍の占領支配の下で沖縄県民が受けた膨大な被害に対する請求権の放棄と「施政権」の買取りまで決めるなどきわめて屈辱的な内容を日本国民に押しつけようとするものである。

我々はこうした屈辱的な返還ではなく、日本の真の平和、中立のために、又沖縄県民の生きる権利のために核も基地も毒ガスも取り払い県民の被害を完全に補償させる真の全面返還協定を強く要求するものである。

- 要理全
- ガス
- 総務
- 沖縄
- 外務
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- カナダ
- 局庶務

自治法第99条第2項の規定によりこの意見書を提出す

昭和46年10月4日

外務大臣 福田 武夫 殿

京都府久世郡久御山町議会議員 野



アメリカ局長
参事官
北米第一課長
向議発第223号
昭和46年10月4日

送
中
之

外務大臣 福田武夫 殿

京都府乙訓郡向日町議会議長
木村 繁



意見書の提出について

昭和46年9月25日開催の本町議会第3回定例会において、下記意見書の提出を議決したので、地方自治法第99条第2項の規定により、別紙のとおり提出いたします。

記

意見書

日米両政府の沖縄協定に反対し、沖縄の真の全面返還協定を要望する意見書

- 要理全
- 総務
- 沖縄
- 外務
- 漁業
- 航空
- 科学協力
- 連絡調整
- 調査
- カナダ
- 局庶務



意見書

日米両政府の沖縄協定に反対し、沖縄の
真の全面返還協定を要望する意見書

沖縄県民をはじめ、広範な国民が、即時無条件、全面返還を要求して来たにもかかわらず、日本政府と米国政府とが調印した返還協定は、きわめて危険な内容を持つものである。しかもこれは26年間にわたる米軍の占領支配の下で沖縄県民が受けた膨大な被害に対する請求権の放棄と「施政権」の買い取りまで決めるなど、きわめて屈辱的な内容を日本国民に押しつけようとするものである。また現在アメリカのドル防衛による経済政策によって深刻な生活不安が生じている。

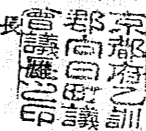
われわれは、こうした返還ではなく、日本の真の平和、中立、安全のために、また沖縄県民の生きる権利のために、核も基地も毒ガスも取り払い、県民の被害を完全に補償させる真の全面返還協定の締結を強く要望するものである。

地方自治法第99条第2項の規定により、この意見書を提出する。

右決議する。

昭和46年9月25日

京都府乙訓郡向日町議会 議長 木村 繁



アメリカ局長
参事官
北米一課長
東久 謙次
昭和四十六年十月五日

昭和四十六年十月五日

外務大臣

福田 赳夫

東久留米市議会

議長 西川 清



日米沖繩協定の批准に反対し、沖繩全面返還協定の締結を要求する決議について

別紙、決議書のとおり東久留米市議会により決議いたしましたので、御送付いたします。

送中

要処理
首相事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局庶務

日米沖繩協定の批准に反対し、沖繩全面返還協定の締結を要求する決議

佐藤内閣とニクソン政府によつて六月十七日に調印された沖繩協定は、米軍基地をほとんど現状のまま固定化して、核兵器の撤去を明示せず、謀略放送VOAの存続をみとめ、日本国民の賠償請求権をすべて放棄するなど、沖繩県民はもとより全国民のねがいに反する危険で屈辱的協定です。

また、この協定は、施政権の「返還」とひきかえに、安保条約を事実上改悪して本土を沖繩同様、アメリカのアジア侵略の前線基地とするものであり、同時に自衛隊の沖繩配備による米軍基地の防衛の肩がわりなど、自衛隊を一層侵略的に強化するものです。

いまアメリカ政府によるドル防衛策の強行など、一連の情勢の進展は沖繩協定の反民族的性格をますます明らかにしています。

政府がこのような沖繩協定の批准を止め、核も基地もない平和な沖繩県をめざして全面返還協定を締結するよう、つよく要求するものです。

右決議する。

昭和四十六年九月二十九日

東久留米市議会

殿

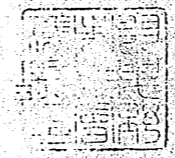
アメリカ局長
参事官
北米一課長



羽市議第 388 号
昭和 46 年 10 月 5 日

外務大臣
福田 赳 殿
送中

大阪府羽曳野市議会
議長 辻 内 寛



日中国交回復に関する決議並びに
「沖繩返還協定」批准に反対する
決議について

処理
首席事務官
総務
() 総務
渉外調査
() 業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

本市議会は去る 9 月 29 日開催した第 3 回定例会
において標記の 2 件を全員一致で可決いたしました。
つきましては、貴殿におかれても両決議の趣旨実
現に御尽力賜わりたく決議書を各一通ずつ同封いた
しましたので、内容御覧察の上よろしくお取り計ら
いの程、お願い申し上げます。



中国課長

アメリカ局長)

参事官)

北米第一課長)

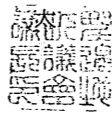
野議才 八一 号

昭和四十六年十月五日

青森県上北郡野辺地町議会

議長 中谷 権

外務大臣 福田 赳 殿



決議文送付について

当町議会に於て議決された決議文を別紙の通り送付致します。

後中

処理
首加事務官
総務
渉外調査
漁業航空
科学協力
連絡調整
調査
力ナダ
局庶務

沖繩に関する決議

政府は今秋の臨時国会において、沖縄返還協定を批准しようとしている。

今沖縄県民は、この返還協定が核兵器撤去の時期すらも明らかにさせず基地がほぼ全面的に継続されようとしていることをはじめ、その内容について強い不安と危機の念を表明している。

又、アメリカのドル防衛による新経済政策によつて深刻な生活不安が生じている。

私達は政府に対し、沖縄県民の不安を解消し、一〇〇万県民の要求が反映されるよう最善の努力がなされるよう要請する。
右決議する。

昭和四十六年九月二十八日

青森県上北郡野辺地町議会

日中国交回復に関する決議

わが国と中国は、従来地理的、歴史的に深い関係をもつており、いまだ正常な関係をもたないことは不自然なことであり、アジアの平和と繁栄のために、日中間の国交回復が強く望まれるところである。

よつて政府においては一日も早く日中関係が解決されるよう可能な方法によつて、政府間の接触をはかれるよう強く要望する。
右決議する。

昭和四十六年九月二十八日

青森県上北郡野辺郷町議会



アメリカ局長 7
 参事官 7
 北米才一課長 5
 訓 諭 第 3 8 3 号
 昭和46年10月 日

送
 申
 3

外務大臣 福 田 赴 夫 殿

釧路市議会議長 浅 川 正 敏



沖縄返還協定に反対し無条件全面返還を
 求める決議について

このことについて、昭和46年第5回釧路市議会9月定例会

(昭和46年10月5日本会議)において別紙のとおり決議し

たので、その実現方につき特段の措置を講ぜられますよう要請

ます。

要処理
前席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務



沖縄返還協定に反対し無条件全面返還を求める決議

政府は、沖縄返還協定を「核ぬき本土なみ」72年返還と宣
 伝し、今秋の臨時国会でこれを批准しようとしている。

しかし、この協定は、政府の公約した「核ぬき本土なみ」す
 ら放棄し、欺瞞にみちた内容のものであり、このことは、沖縄
 県民はもとより、圧倒的多数の国民が容認し得ないところであ
 る。

したがって、政府は、沖縄県民や国民大多数の熱望に応え、
 沖縄を平和な島として無条件全面返還をさせるため、協定を改
 訂するよう強く要請するものである。

上記決議する。

昭和46年10月5日議決

外務大臣 福 田 赴 夫 殿

釧路市議会議長 浅 川 正 敏



五地課
南五課
20-

アメリカ局長
参事官
北米一課長

議発第 285号
昭和46年10月5日

送
書
マ

外務大臣
福田赳夫 殿

京都府久世郡城陽町議会
議長 白井元



沖縄協定の批准反対と沖縄の無条件全
面返還を要求しアジアの真の平和を实
現するためアメリカのインドシナ侵略
に反対する意見書提出について

要処理
首席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

本町議会は、沖縄協定の批准反対と沖縄の無条件
全面返還を要求しアジアの真の平和を実現するため
アメリカのインドシナ侵略に反対する件は、別紙の
とおり議決されたから採用願いたく地方自治法第9
条第2項の規定により本町議会の意見書として提
出いたします。



沖縄協定の批准反対と沖縄の無条件全面返還
を要求しアジアの真の平和を実現するための
アメリカのインドシナ侵略に反対する意見書

沖縄の県民をはじめ広範な国民が即時無条件、全面返還を目ざして「核も基地もない平和な沖縄の返還」を要求しているにもかかわらず佐藤内閣と米国政府が6月17日調印した沖縄協定は「核かくし核有事もちこみ自由出撃」に道を開くきわめて危険で侵略的な内容をもつものである。しかも沖縄県民がうけた膨大な被害に対する賠償請求権の放棄と施政権の買取り米軍の特権や謀略放送局などをそのまま残すなど、きわめて屈辱的なものである。

とくに協定前文の「日米共同声明の基礎の上に立つて」この協定をむすぶということ「本土のみ返還」という名のもとに、日米共同声明の危険で侵害的な内容が条約として効力を発することで第一に安保条約の枠をこえたベトナム侵略への自由出撃や、アジア太平洋全域にわたる沖縄米軍基地の機能が本土の基地に拡大されること、第二に自衛隊が沖縄に派遣されて日米共同作戦の態勢が一層ひろがるとともに沖縄県民の米軍基地反対の闘いを柳庄する任務を肩がわりすることになる。

このように沖縄協定は安保条約とふかく結びつき安保条約を実質的に一層危険な方向へ改悪することになり世界の大勢に逆行しアメリカのアジア侵略政策に一層協力しこれを押しすすめるのである。このよ

うに沖縄県民横年の願望に反する、危険で侵略的な沖縄協定批准に反対し沖縄の無条件、全面返還と安保条約廃棄を要求し、アメリカのインドシナ侵略に反対することを決議する。

以上地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

昭和46年9月28日 議 決

京都府久世郡城陽町議会

議 長 白 井 元 次

城議発第 286 号
昭和46年10月5日

外務大臣
福田赳夫 殿

京都府久世郡城陽町議会
議長 白井元



日中国交回復促進に関する
意見書提出について

本町議会は、日中国交回復促進に関する件は、別紙のとおり議決されたから採用願いたく地方自治法第99条第2項の規定により本町議会の意見書として提出いたします。

日中国交回復促進に関する意見書

わが国と、中華人民共和国は、従来から地理的歴史的に深い関係をもっており、まだ正常な関係をもたないことは、不自然なことであり、アジアの平和と繁栄のために日中間の国交回復が強く望まれるところである。


日本国内はもとより、世界状況は対中国関係正常化の方向に向い日中国交回復の機運が急速に盛り上がっている。

よつて政府においては一日も早く日中関係正常化のため国交回復をはかれるより強く要望する。

以上地方自治法第99条第2項の規定により意見書を提出します。

昭和46年9月28日議決

京都府久世郡城陽町議会
議長 白井元次

北米第一課長 代 

送
中
3

沖繩に関する日米間の協定批准
に反対する決議

堺市議会



堺市議会第 757 号
昭和 46 年 10 月 5 日

外務大臣 殿

堺市議会議長
木地 福



「沖縄に関する日米間の協定批准
に反対する決議」について

9月29日開議の本市第5回市議会（定例会）において別紙のとおり、
「沖縄に関する日米間の協定批准に反対する決議」をいたしました。
つきましては、本決議についてよろしくご高配賜りますようお願い申し
上げます。

豊後県議会
日誌

議 決 案

豊後県議会
議 決 案

議決案の採否を調査する

議決案の採否を調査する

議決案の採否を調査する

議決案の採否を調査する

議決案の採否を調査する

議決案

沖繩に関する日米間の協定批准 に反対する決議

沖縄県民と広範な国民のねがいである、沖縄の即時、無条件、全面返還に反して、佐藤内閣とニクソン政府は、核付自由出撃の米軍基地をそのまま認める沖縄協定を6月17日に調印した。

これは沖縄県民の25年間以上にわたる言いつくせない被害、損害に対する賠償請求権をすべて放棄するなど、日本国民として認めることのできない屈辱的なものであり、また沖縄の施政権返還を口実として、安保条約を事実上改悪し、沖縄の米軍基地の防衛を自衛隊に肩代りさせるなど、沖縄県を含む日本全体をアメリカのアジア侵略戦争にさらに深くまきこむ重大な内容のものである。

よって本市議会はかかる内容の沖縄協定批准に反対するとともに、核兵器もなく米軍の基地も完全に撤去した豊かで平和な沖縄県をめざす全面返還を強く要望する。

界 市 議 会

アメリカ局長
参事官
北米才一課長

大東議第338号
昭和46年10月6日

外務大臣
福田 赳 殿

大東市議会議長 中川 正 夫



沖縄に関する決議の送付について

去る10月4日の本市議会第3回定例会において
別紙のとおり議決いたしましたので、よろしくお取
り図らい下さいますようお願い申し上げます。

要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
源
航空
科学協力
連絡調査
調査
力大
局庶務

後
中
3



沖繩に関する決議

大東市議会

大阪府大東市役所

沖縄に関する決議

政府は秋の臨時国会で、沖縄返還協定を批准しようとしている。

今沖縄県民は、この返還協定が核兵器撤去の時期すらも明らかにさせず、基地がほぼ全面的に継続されようとしていることを始め、その内容について強い不安と危惧の念を表明している。

よつて、私達は、政府に対し沖縄県民の不安を解消するため、沖縄協定批准に反対するとともに100万県民の要求する核も基地もない沖縄全面返還協定を締結されるよう要望する。

以上決議する。

昭和46年10月4日

大 東 市 議 会

送
付
す

アメリカ局長
参事官
北米第一課長
福議発第 69 号
昭和46年10月6日

外務大臣 福田赳夫 殿

埼玉県入間郡福岡町
議会 議長 星野
福
岡
議
会
長
星
野

意見書送付について

上記について、昭和46年9月30日福岡町議会定例会において、別紙意見書を議決したので地方自治法第99条第2項の規定により提出いたします。

記
沖縄協定批准反対に関する決議

総務
渉外
庶務
航運
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

46.10.11

沖縄協定批准反対に関する決議

政府は、今秋の臨時国会において沖縄「返還」協定を批准しようとしているが、こゝにち沖縄県民はじめ広範な日本国民は、この協定が核兵器撤去の時期すら明らかにせず軍事基地もほぼ全面的に継続使用され、当事者である沖縄県民の意志をまったく聞くことなく県民の損害賠償請求権をも放棄するなど、その内容に強い反対と危惧の念を表明している。

さらにまた、最近アメリカの「ドル防衛」政策のため、沖縄の経済は深刻な打撃を蒙り、県民の生活に大きな不安が生じている。

福岡町議会は、この沖縄「返還」協定に反対を表明し、沖縄100万県民の不安を解消し、その生活と生命を守るため、政府が直ちに県民の要求に応じて適切な措置をとり、核も基地もない沖縄全面返還を実現するよう強く要請する。

以上決議する。

昭和46年9月30日

埼玉県入間郡福岡町



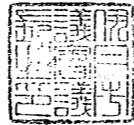
送
中
三

アメリカ局長
参事官
北米第一課長

伊市議第718号
昭和46年10月7日

外務大臣
福田 赳夫 殿

伊丹市議会議長
戸田 龍 馬



要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学協力
経路調整
調査
カナダ
局庶務

議決した決議について

昭和46年10月6日開議の第5回伊丹市議会定例会において別紙「沖縄協定に関する決議」を議決したので、その善処方を要望いたします。



沖縄協定に関する決議

去る6月17日、日米両国において調印された協定は核兵器の撤去については一言も触れず、しかも日本国民の賠償請求権の放棄等、日本国民として認めることのできない協定である。

よつて、われわれは核兵器をはじめ、一切の米軍基地を撤去し、平和で豊かな沖縄県をめざす立場に立ち、下記事項について強く要請する。

記

沖縄全面返還協定を締結すること。

- (1) 施設権の全面返還
- (2) 核兵器はもとより全米軍基地撤去、第7心選作戦部隊をはじめ、すべての特殊謀略部隊の撤退、V O A放送の撤去。
- (3) 米軍占領支配の全期間沖縄県民がおもつた損害をアメリカに完全に賠償させる。
- (4) 沖縄における米軍資産の無償譲渡。
- (5) 米軍占領下の不当裁判を無効にする。

以上決議する。

北米第一課長

伊市議第718号

昭和46年10月7日

外務政務次官

大西正男 殿

伊丹市議会議長

戸田龍馬



議決した決議について

昭和46年10月6日開議の第5回伊丹市議会定例会において別紙「沖縄協定に関する決議」を議決したので、その替処方を要望いたします。



沖縄協定に関する決議

去る6月17日、日米両国において調印された協定は核兵器の撤去については一言も触れず、しかも日本国民の賠償請求権の放棄等、日本国民として認めることのできない協定である。

よつて、われわれは核兵器をはじめ、一切の米軍基地を撤去し、平和で豊かな沖縄県をめざす立場に立ち、下記事項について強く要請する。

記

沖縄全面返還協定を締結すること。

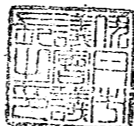
- (1) 施政権の全面返還
- (2) 核兵器はもとより全米軍基地撤去、第7心理作戦部隊をはじめ、すべての特殊謀略部隊の撤退、VOA放送の撤去。
- (3) 米軍占領支配の全期間沖縄県民がおこむつた損害をアメリカに完全に賠償させる。
- (4) 沖縄における米軍資産の無償譲渡。
- (5) 米軍占領下の不当裁判を無効にする。

以上決議する。

北米第一課長
伊市議第718号
昭和46年10月7日

外務事務次官
森 昭 樹 殿

伊丹市議会議員
戸 田 瀧 局



議決した決議について

昭和46年10月6日開議の第5回伊丹市議会定例会において別紙「沖縄協定に関する決議」を議決したので、その善処方を要請いたします。



沖縄協定に関する決議

去る6月17日、日米両国において調印された協定は核兵器の撤去については一言も触れず、しかも日本国民の賠償請求権の放棄等、日本国民として認めることのできない協定である。

よつて、われわれは核兵器をはじめ、一切の米軍基地を撤去し、平和で豊かな沖縄県をめざす立場に立ち、下記事項について強く要請する。

記

沖縄全面返還協定を締結すること。

- (1) 施政権の全面返還
- (2) 核兵器はもとより全米軍基地撤去、第7心理作戦部隊をはじめ、すべての特殊謀略部隊の撤退、VOA放送の撤去。
- (3) 米軍占領支配の全期間沖縄県民がこおむつた損害をアメリカに完全に賠償させる。
- (4) 沖縄における米軍資産の無償譲渡。
- (5) 米軍占領下の不当裁判を無効にする。

以上決議する。



アメリカ局長

参事官

北米第一課長

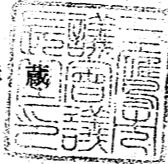
46三議議発第155号

昭和46年10月8日

送中

外務大臣 福田 赳 夫 殿

三鷹市議会議員 岩井 勇



決議文の提出について

本市議会は、今回「沖縄の全面返還を求める決議」をいたしましたので、その趣旨の達成されますよう、特段のご配慮を賜わたく、ここに決議文を送付いたします。

要	如
き	事務官
き	務
き	綱
外	調査
漁	業
航	空
科	学協力
連	絡調整
調	査
加	分
局	庶務



沖縄の全面返還を求める決議

沖縄の全面返還をもとめる決議

政府は「核ぬき、本土なみ、72年返還」の沖縄返還協定を今秋の臨時国会で批准しようとしている。

しかし、この協定は、沖縄県民はもちろんのこと、多数の国民の声を無視したものである。

また、アメリカのドル防衛の新経済政策によつて、沖縄では、今深刻な生活不安におびやかされている。このため、ただちに1ドルを360円で円通貨に交換し、沖縄県民の財産に損害を与えぬよう要求する。

更に、返還にあつては、沖縄が平和な島として、また県民が安心して生活できる状態で返還されるよう政府に強く要請する。

上記決議する。

昭和46年9月28日

三 鹿 市 議 会

アメリカ長
参事官
北米一課長
弥議発第 92 号
昭和46年10月8日

控
申
込

外務大臣 福田赳夫 殿

新潟県弥彦村議会 議長 堀 義 男



沖縄返還協定に関する決議案提出について

要処理
月
首席事務官
総務
沖繩
渉外調査
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

首題の件について、本村議会は昭和46年10月4日開議の9月定例会本会議において別紙の通り決議いたしましたので、地方自治法第99条第2項の規定により提出いたしますとともに決議趣旨を尊重され、その対策を講ぜられることを要望いたします。

記

決議事項 別紙決議書の通り



沖縄返還協定に関する決議について

政府は今秋の臨時国会において、沖縄返還協定を批准しようとしている。

今、沖縄県民はこの返還協定が核兵器撤去の時期すらも明らかにせず、基地がほぼ全面的に継続されようとしていることをはじめ、その内容について強い不安と危惧の念を表明している。

又、アメリカのドル防衛による新経済政策によつて沖縄では今深刻な生活不安におびやかされている。

私たちは政府に対し、沖縄県民の不安を解消し100万県民の要求が十分に反映されるよう強く要請するものである。

以上決議する。

昭和46年10月4日

新潟県弥彦村議会



アメリカ局長
参事官
北米才一課長
足議~240

昭和46年10月8日

外務大臣福田赳夫 殿

栃木県上都賀郡足尾町議会

議長金子恵



沖縄協定の批准に反対し核兵器も基地もない沖縄全面

返還要求に関する意見書提出について

地方自治法第99条第2項の規定に基づき別紙の通り「沖縄協定の批准に反対し核兵器も基地もない沖縄全面返還要求に関する意見書」提出いたします。

要処理
首席事務官
総務
沖縄
渉外調査
漁業
航空
科学技術
連絡調整
調査
力子
局長



議案第50号

沖縄協定の批准に反対し核兵器も基地もない沖縄
全面返還要求に関する意見書提出について

内閣総理大臣、外務大臣、国務大臣総理府総務長官に対し、地方自治法第99条第2項の規定に基づき別紙の通り「沖縄協定の批准に反対し核兵器も基地もない沖縄全面返還要求に関する意見書」を提出したいので建議する。

昭和46年9月30日提出

提案者	足尾町議会議員	上 岡 健 司
賛成者	"	森 下 稔
"	"	川 本 正 三
"	"	北 山 淳 一
"	"	仁 平 僚 三

沖縄協定の批准に反対し核兵器も基地もない沖縄全面
返還要求に関する意見書

佐藤内閣とニクソン政府によつて、調印された沖縄協定は、10月の国会で批准されようとしています。この協定は本土の200倍の密度といわれる米軍基地を程んど現状のまま固定化して、核兵器の撤去を明示せず、謀略放送VOAの存続をみとめ日本国民の賠償請求権をすべて放棄するなど、日本国民としてみとめることができない危険で屈辱的な協定です。このことは明らかにこの協定が沖縄の施政権「返還」を口実として、安保条約を事実上改悪し、沖縄の米軍基地の防衛を自衛隊に肩がわりさせるなど、沖縄県をふくむ日本全体をアメリカのアジア侵略戦争に更にまきこむ重大な内容のものです。

足尾町議会は、このように危険で屈辱的な沖縄協定の批准に反対し、核兵器をはじめ一切の米軍基地を撤去し、平和で豊かな沖縄県をめざす沖縄全面返還協定の締結をつよくのぞみます。

以上足尾町議会の議決を経て地方自治法第99条第2項の規定に基づき意見書を提出いたします。

昭和46年9月30日

栃木県上都賀郡足尾町議会

議 長 金 子 恵 一



アメリカ局長 7
参事官 7
北米第一課長 14

十市議第219号
昭和46年10月9日

送
付
済

外務大臣
福田 赳夫 殿

十和田市議会

議長 佐々木 定雄



沖縄返還に伴う県民の不安
解消に関する決議について

このことについて、当市議会第3回定例会において
別紙のとおり決議されましたので普処されるよう要望
します。

処理	
首席事務官	
総務	
沖繩	
渉外調査	
漁業	
航空	
科学協力	
連絡調整	
調査	
カナダ	
局庶務	



青森県十和田市役所

沖繩返還に伴う県民の不安解消に関する決議

政府は今秋の臨時国会において沖繩返還協定を批准しようとしている。今沖繩県民はこの返還協定が核兵器撤去の時期すらも明らかにさせず、基地がほぼ全面的に継続されようとしていることをはじめ、その内容について強い不安と危惧の念を表明している。

又アメリカのドル防衛による新経済政策によつて深刻な生活不安が生じている。私達は政府に対し、沖繩県民の不安を解消し、一〇〇万県民の要求が反映されるように、最善の努力がなされますよう要請する。
右決議する。

昭和四十六年十月一日

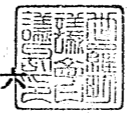
十和田市議会



アメリカ局長
参事官
北米第一課
世町議第 3 号
昭和47年1月10日

外務大臣
福田赳夫 殿

広島県世羅郡世羅町議会
議長 小池喜六



沖縄返還に関する議決書の送付に
ついて

12月24日日本会議において請願を採択し別紙のとおり議決
したので送付します。

- 首席事務官
- 総務
- 調査
- 外務
- 漁業
- (空)
- 科学協力
- 環境調査
- 調査
- カナダ
- 庶務



Handwritten notes and signatures on the left margin, including the name '小池喜六' (Koike Yoshio).

沖繩返還に関する決議

沖繩百万県民がひとしく「真に戦争の不安のない平和な沖繩」として本土復帰要求を続ける中で基地は依然として全面的に継続されようとしておるその内容において、強い不安と危惧の念を表明している。

アメリカのドル防衛による円切上げ等により沖繩県民の財産に損害を与えないよう要求し、私達は政府に対し沖繩県民が復帰不安を解消し、要求が充分に反映されるよう最善の努力をいたされるよう要請する。

右決議する。

昭和四十六年十二月二十四日

広島県世羅郡世羅町議会

議長 小池喜六



アメリカ局長
参事官
北米才課長

胡蝶
未印

6字議第467号
47.1.10

湯
中
子

内閣外務大臣
福田赳夫 殿

宇治市議会議長

飛田保

宇治市議
会
議
事
録

沖繩協定反対、強行採決抗議、内閣総辞職
国会解散を求める意見書の送付について

本市議会は、12月定例会において、沖繩協定反対、強行

採決抗議、内閣総辞職、国会解散を求める別添意見書を可決いた
しましたので送付いたしますから、よろしくお取計らい願います。

委処理
首
総務
渉外
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査

47.1.12

宇治市議会事務局

沖縄協定反対、強行採決抗議、内閣総
辞職、国会解散を求める意見書

佐藤内閣と自民党は、沖縄県民と全国民のねがいである沖縄の祖国復帰が実現するかのようには宣伝しているが、事実は極東最大の米軍基地を存続させるばかりか、返還と引きかえに自衛隊の沖縄派遣をはかり、あるいは軍用地強制使用法など、まさに憲法に違反する差別行政であり、安保条約を事実上改悪して日米軍事同盟をいつそう強めており、日本の軍国主義の復活を押し進めようとしている。

しかも11月17日には、議会制民主主義の原則を無視して衆議院沖縄協定特別委員会で強行採決をおこない300議席におごり民主主義破壊の暴挙をおこなった。

すでに本市議会は、6月議会において、「沖縄協定に反対する特別決議」を全員一致で決議したが、国民の声を全く無視した佐藤政府と自民党の度重なる暴挙に厳重に抗議する。

いまこそぎまんにみちた沖縄協定に反対し、民主主義を守りぬいて平和と民主主義にもとづく日本をきづくために、直ちに佐藤内閣は総辞職し、国会を解散することを求める。

以上地方自治法第99条第2項により意見書を提出する。

昭和46年12月21日

宇治市議会

陳 情 書

豊 岡 市 議 会

沖繩返還協定に関する陳情書

今秋の臨時国会において沖繩返還協定が批准されようとしておりますが、これによれば、米軍基地をそのまま残し、核兵器撤去の時期も明らかにされず、また、日本国民の正当な賠償請求権もすべて放棄するなど、その内容は国民の願いにそむくものであり、沖繩県民をはじめ国民は強い不安と危惧の念を抱いているのであります。

本市議会は、国民の願いである平和で豊かな島として沖繩返還の実現がなされることを強く要望し、去る9月25日に別紙決議案を満場一致で議決したところであります。

よつて、この要望にそい、適切なる措置を講ぜられるよう、ここに陳情申し上げる次第であります。

昭和 46 年 9 月 29 日

事務長 政務次官
大 西 正 男 殿

兵庫県豊岡市議会
議長 北 垣 五

長 議 豊
之 會 岡
印 議 市



決議案第3号

沖縄返還協定に関する決議について

本市議会は、沖縄返還協定に関し、次のとおり決議するよう提出する。

昭和46年9月25日

豊岡市議会議長

北垣五郎殿

発議者

豊岡市議會議員	小川	清
"	山本	金彦
"	生駒	定
"	太田	章人
"	加藤	誠
"	谷垣	正之
"	成田	康夫
"	宮崎	重雄
"	宮脇	貞美

沖縄返還協定に関する決議

今秋の臨時国会において沖縄返還協定が批准されようとしているが、これによれば、米軍基地をそのまま残し、核兵器撤去の時期も明らかにされず、また、日本国民の正当な賠償請求権もすべて放棄するなど、その内容は国民の願いにそむくものであり、沖縄県民をはじめ国民は強い不安と危惧の念を抱いている。

本市議会は、国民の願いである平和で豊かな島として沖縄返還の実現がなされることを強く要望するものである。

以上、決議する。

昭和46年9月25日

兵庫県豊岡市議会

沖縄返還協定に対する決議

沖縄県民を始め、多くの国民は、即時無条件全面返還の名のもとに、核も基地もない、平和な沖縄の返還を要求してきた。しかし、佐藤内閣と米政府とが去る6月ノク日調印した協定は、沖縄の核かくし、有事核持ちこた、自由攻撃に道を開き、更け国民の賠償請求権も放棄する等、その内容について沖縄県民を始め、日本国民は、強い不安と危惧の念を表明している。

従つて、我々は、この協定に反対すると共に、日本の真の平和中立、安全のための全面返還協定の締結を強く要望するものである。

昭和46年9月27日

京都府熊野郡久美浜町議会



アメリカ局長了

参事官了

北米一課長了

常議発第4号

昭和46年9月28日

亜中系

200-送付済

送付済

外務大臣 殿

茨城県東茨城郡常澄村議会議長 柴田 勝



決議文の送付について

本村議会は、去る9月28日の本会議において別紙のとおり決議を行ない、これを関係機関に送付することになりましたので送付します。

記

- 1. 沖縄に関する決議
- 2. 日中国交回復に関する決議

教育
保健
労働
福祉
渉外調整
漁業
航空
科学協力
連絡調整
調査
力加



沖縄に関する決議

政府は今秋の臨時国会において沖縄返還協定を批准しようとしている。

しかし、この返還協定は核兵器撤去の時期も明らかにせず、基地がほぼ全面的に継続されようとしているなど多くの重大な疑惑が存在している。このことは沖縄県民はもちろんのこと大多数の国民の声である。

また アメリカのドル防衛の新経済政策によつて沖縄ではいま深刻な生活不安が生じている。

われわれは政府に対し沖縄県民の不安を解消し、100万県民の要求が充分に反映するような返還が実現できるよう強く要請するものである。

以上決議する。

昭和46年9月28日

常澄村 議



日中国交回復に関する決議

中国をめぐる世界の情勢は、ニクソン米大統領の訪中決定、中国の承認、国連加入の問題など国際社会への復帰という方向に急激に流動している。

しかしながらわが国の現状は地政学的、歴史的、文化的に緊密な関係にありながらいまだに正常な国交関係をもたないことは、わが国の将来の平和と発展にとってきわめて遺憾なことである。

政府は、国内世論の高まり、政治情勢の急展開などを十分に勘案して、日中間の問題処理に意を注ぐとともに正常な国交回復をすみやかに実現されるよう強く要望するものである。

以上決議する。

昭和46年9月28日

常 澄 村 議 会

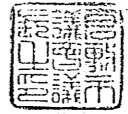


アメリカ局長
参事官
北米第一課長

46議第1066号
昭和46年9月29日

外務大臣 福田 赳 夫 殿

倉敷市議会議長 雨 宮 茂



沖繩に関する決議について

このことについて、本市議会9月定例会において別紙のとおり決議いたしましたので、善処賜りますようお願いいたします。

要処理
首席事務官
事務
沖繩
渉調
漁業
航空
科学協定
連絡調整
課
力
局



沖縄に関する決議について

政府は今秋の臨時国会において沖縄返還協定を批准しようとしているが、政府の公約「核抜き本土なみ」がはたして実現されるものか不安と危惧の念にかられている。

さらには、アメリカのドル防衛による新経済政策によつて深刻な生活不安が生じている。

私たちは、沖縄100万県民の要求が十分に反映され総ての不安が解消されるよう、政府に対し最善の努力を払われることを倉敷市議会の総意により要請決議する。

昭和46年9月23日

倉 敷 市 議 会